

特別区人事・厚生事務組合

目 次

概要	3
議決機関	
1 概説	6
2 議長及び副議長	6
3 定例会及び臨時会	6
執行機関	
1 概説	10
2 管理者	10
3 補助機関	10
4 監査委員	10
5 職員構成	11
財政	
1 概説	12
2 令和4年度予算編成の考え方	12
3 令和4年度予算（概要）	12
共同処理事務	
1 特別区人事委員会	18
2 共同研修	40
3 互助制度の助成	53
4 人事交流	53
5 職員の任用・給与等の基準	53
6 職員定数算定基準	53
7 職員相談及び精神保健	53
8 組合教育委員会の事務	53
9 恩給の給付	56
10 公務災害補償	56
11 救護施設、更生施設、宿所提供施設及び宿泊所の設置・管理	62
12 路上生活者対策事業	78
13 法務事務	91

特別区人事・厚生事務組合

概 要

議 決 機 関

執 行 機 関

財 政

共同処理事務

特別区人事・厚生事務組合

概 要

特別区人事・厚生事務組合（以下「本組合」という。）は、特別区（長）の権限に属する事務の一部を共同して処理するため、地方自治法第284条第1項に基づく一部事務組合として昭和26年8月10日に東京都知事の許可を得て設立された。設立当初から現在にいたるまで構成団体は、23の特別区であり変更されていないが、組合の名称、共同処理事務等については数次にわたり変更されている。

設立の契機は、昭和25年に公布された地方公務員法の規定により、昭和26年8月から特別区の固有職員のために人事委員会を設置することが義務付けられたことから、これを共同処理することとなったためである。

設立当初の組合の名称は、「特別区人事事務組合」であり、その共同処理事務は地方公務員法に定める人事委員会の事務及び同法第43条の規定による共済制度の助成に関する事務であった。

その後、昭和27年に地方公務員法が一部改正され、特別区は人事委員会を廃止し、公平委員会を設置することが義務付けられたので、昭和27年12月10日から共同処理事務のうち「人事委員会に関する事務」は、「公平委員会に関する事務」に変更された。

また、同時に地方公務員法に定める職員の採用試験、研修、退職年金及び退職一時金に関する事務を新たに共同処理することになった。

昭和42年4月1日からは、生活保護法に基づく更生施設等の設置及び管理に関する事務を共同処理することとなったので、組合の名称を「特別区人事事務組合」から現在の「特別区人事・厚生事務組合」に改め、あわせて職員の厚生年金保険、政府管掌健康保険及び脱退給付金付福祉団体定期保険に関する事務を新たに共同処理することとし、従来から共同処理していた職員の採用試験に関する事務を拡大して職員の競争試験及び選考に関する事務とした。

また、地方公務員等共済組合法の施行（昭和37年12月1日）に伴い、恩給関係業務は、大部分が東京都職員共済組合に移行したので、退職年金及び退職一時金に関する事務を共同処理事務から除き、一部特別区に残った事務を恩給の給付に関する事務として共同処理することとし、職員の共済制度の助成に関する事務を職員の互助制度の助成に関する事務に改めた。

昭和43年4月1日からは、特別区議会の議員等の公務災害補償に関する事務及び特別区住民の交通事故による災害共済に関する事務が、昭和47年4月1日からは、特別区立幼稚園医等の公務災害補償に関する事務及び特別区職員の公務災害に伴う見舞金の支給に関する事務が新たに共同処理事務に加わった。

昭和48年7月18日に地方公務員法及び地方自治法に基づき、本組合と特別区競馬組合とが規約を定め、両組合の執行機関として特別区一部事務組合公平委員会を共同設置した。（平成27年8月16日廃止）

昭和50年4月1日からは、地方自治法の一部改正により特別区の権限が拡大されたこと等に伴い、さらに次のような事務を共同処理することとなった。

- 労働基準法等に基づく職権の行使に関する事務
- 人事交流に係る連絡調整事務
- 任用等の基準に関する事務

- 職員定数算定基準に関する事務
- 結核休養診査に関する事務
- 職員相談及び精神衛生管理に関する事務
- 行政事件訴訟等に関する事務
- 法律的意見に関する事務

昭和53年4月1日からは、地方公務員法の一部改正により特別区人事委員会を設置し、人事委員会に関する事務を共同処理することとなった。

なお、厚生年金保険及び政府管掌健康保険に関する事務は昭和53年3月31日、また、脱退給付金付福祉団体定期保険に関する事務については、昭和56年3月31日をもって共同処理事務から除いた。

平成11年10月20日からは、臨海部広域斎場組合の公平委員会の事務を、平成12年4月1日からは、東京二十三区清掃一部事務組合の公平委員会の事務を、特別区人事委員会で受託することとなった。

また、同年4月1日からは、特別区人事・厚生事務組合教育委員会が設置され、特別区立幼稚園教育職員の身分取扱いに関する事務のうち、次のような事務を共同処理することとなった。

- 採用に係る選考に関する事務
- 昇任に係る選考に関する事務
- 人事交流に係る連絡調整に関する事務
- 任用及び給与その他の勤務条件の基準に関する事務
- 共同で実施する研修に関する事務

平成13年4月1日からは、職員の結核休養診査に関する事務の共同処理を廃止した。また、特別区が東京都と共同で実施する路上生活者自立支援事業のうち、宿泊援護及び生活相談に関する事務を新たに共同処理することとなった。

同年11月16日からは、特別区が東京都と共同で実施する路上生活者対策事業の次の事務を新たに共同処理することとなった。

- 路上生活者緊急一時保護事業のうち、宿泊援護、生活指導及び健康診断に関する事務
- 路上生活者グループホーム事業のうち、生活援助に関する事務

平成14年4月1日、交通災害共済事業の共同処理を廃止した。

平成17年6月、本組合は九段下から飯田橋に移転した。

平成18年4月1日には、特別区が東京都と共同で実施する路上生活者対策事業のうち、路上生活者巡回相談事業を新たに共同処理することとなった。

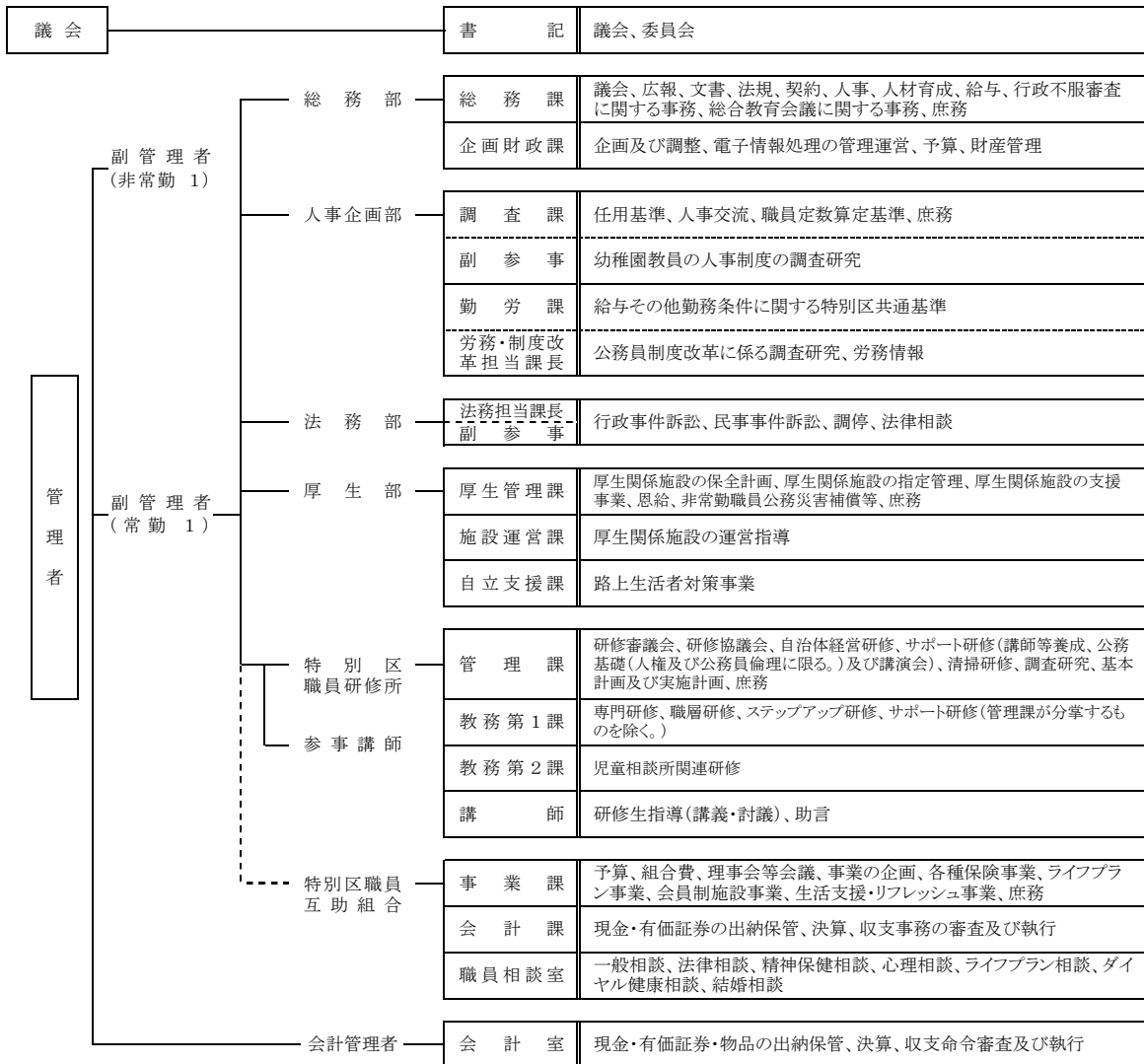
平成19年4月1日からは、東京都後期高齢者医療広域連合の公平委員会の事務を特別区人事委員会が受託することとなった。

平成20年4月1日からは、路上生活者対策事業のうち、路上生活者グループホーム事業を廃止し、路上生活者巡回相談事業の一部として実施していた自立支援センター退所者等への訪問相談等の事務について、新たに地域生活継続支援事業として開始した。

平成27年8月16日、特別区一部事務組合公平委員会設置規約の廃止により、本組合及び特別区競馬組合の公平委員会の事務は、特別区人事委員会が受託することとなった。

(組織の変遷の詳細は210頁から219頁を参照)

令和4年度 特別区人事・厚生事務組合 組織



監査委員		監査委員 事務局	監査
------	--	-------------	----

特別区 人事委員会	特別区人事 委員会事務局長	次長	公平課	委員会議、労働基準法等の職権行使、職員団体の登録、
		参事	審査担当 課長	勤務条件措置要求審査、不利益処分審査請求、苦情相談、庶務
			任用課	競争試験・選考、条件付採用、臨時的任用、人事制度の調査研究等
			給与課	給与・勤務時間その他の勤務条件等の調査研究等、給与勧告、給与の支払監理
			試験研究室 試験研究 担当課長	試験問題の作成、調査研究

教育委員会 (教育長、委員)		次長	人事企画課	幼稚園教員の任用基準、人事交流、庶務
			幼稚園教員 選考・研修 担当課長	幼稚園教員の採用・昇任選考、研修
			労務課	幼稚園教員の給与その他の勤務条件に関する特別区共通基準
			副参事	公務員制度改革に係る調査研究、労務情報

議決機関

1 概 説

本組合の議決機関は議会である。議会は23人の議員で構成され、議員には各特別区長が充てられている。

2 議長及び副議長

議長及び副議長は、議員の中から議会において選挙される。任期は議員の任期中である。

3 定例会及び臨時会

議会の定例会は年4回で、2月、6月、9月及び12月に招集される。臨時会は、必要が生じた場合において、その特定事件のみを審議するために招集される。議会の招集は管理者が行うが、議員は、議員定数の4分の1以上の者が付議すべき事件を示して臨時会の招集を管理者に請求することができる。

令和3年中に招集された議会は、定例会4回・臨時会2回である。

定例会・臨時会の開会状況（令和3年第1回定例会～令和3年第4回定例会）

	会 期	日 数	実開会日数	議 案 等
令和3年第1回定例会	2月16～22日	7日間	0日	0件
令和3年第1回臨時会	3月16～18日	3	1	7
令和3年第2回臨時会	5月14～16日	3	1	8
令和3年第2回定例会	6月16～20日	5	1	4
令和3年第3回定例会	9月16～22日	7	1	4
令和3年第4回定例会	12月16～20日	5	1	7
計		30	5	30

種類別議案等の状況（令和3年第1回臨時会～令和3年第4回定例会）

（単位：件）

	議 案 等 の 種 類 別 内 訳								計
	予算	分担金	条例	決算	人事	選挙等	契約	その他	
令和3年第1回臨時会	1	1	1		4				7
令和3年第2回臨時会					3	5			8
令和3年第2回定例会	1		2		1				4
令和3年第3回定例会			1	1				2	4
令和3年第4回定例会	1		3					3	7
計	3	1	7	1	8	5		5	30

令和3年第1回臨時会（令和3年3月16日）

議案 番号	議 案	内 容
議案 1	令和3年度特別区人事・厚生事務組 合一般会計予算	歳入歳出予算総額 8,263,508千円
議案 2	令和3年度特別区人事・厚生事務組 合経費分担金について	分担金総額 4,363,164千円
議案 3	特別区人事・厚生事務組合常勤副 管理者の給料等に関する条例の一 部を改正する条例	常勤副管理者の給料等の改定
議案 4	特別区人事・厚生事務組合監査委 員の選任について	川崎 亨氏を選任
議案 5	特別区人事・厚生事務組合教育委 員会教育長の選任について	清正 浩靖氏を選任
議案 6	特別区人事・厚生事務組合教育委 員会委員の選任について	浦田 幹男氏を選任
議案 7	特別区人事委員会委員の選任につ いて	鈴木 勝氏を選任

第2回臨時会（令和3年5月14日）

議案番号	議案	内 容
—	特別区人事・厚生事務組合議会副議長の辞職について	保坂 展人氏の辞職を許可
—	特別区人事・厚生事務組合議会副議長の選挙について	当選人：近藤 弥生氏
—	特別区人事・厚生事務組合議会議長の辞職について	田中 良氏の辞職を許可
—	特別区人事・厚生事務組合議会議長選挙について	当選人：長谷部 健氏
—	特別区人事・厚生事務組合管理者の選挙について	当選人：山崎 孝明氏
議案 8	特別区人事・厚生事務組合監査委員の選任について	坂本 健氏を選任
議案 9	特別区人事・厚生事務組合教育委員会委員の選任について	五十嵐 俊子氏を選任
議案 10	特別区人事・厚生事務組合教育委員会委員の選任について	千葉 孝氏を選任

第2回定例会（令和3年6月16日）

議案番号	議案	内 容																		
議案 11	令和3年度特別区人事・厚生事務組合一般会計補正予算（第1号）	<p>令和2年度繰越金等の追加計上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>補 正 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>財政調整基金への積立</td> <td>299,099 千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>非常勤職員公務災害補償等基金への積立</td> <td>62,160 千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>被保護者自立促進事業経費補助金の返還</td> <td>6,736 千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>厚生施設整備基金への積立</td> <td>934 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>368,929 千円</td> </tr> </tbody> </table>		内 容	補 正 額	1	財政調整基金への積立	299,099 千円	2	非常勤職員公務災害補償等基金への積立	62,160 千円	3	被保護者自立促進事業経費補助金の返還	6,736 千円	4	厚生施設整備基金への積立	934 千円	合 計		368,929 千円
	内 容	補 正 額																		
1	財政調整基金への積立	299,099 千円																		
2	非常勤職員公務災害補償等基金への積立	62,160 千円																		
3	被保護者自立促進事業経費補助金の返還	6,736 千円																		
4	厚生施設整備基金への積立	934 千円																		
合 計		368,929 千円																		
議案 12	特別区立幼稚園の幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	介護補償限度額等の改定																		
議案 13	公益的法人等への特別区人事・厚生事務組合職員の派遣等に関する条例及び社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団に対する助成に関する条例の一部を改正する条例	社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団が、社会福祉法人特別区社会福祉事業団に名称変更したことに伴う所要の改正																		
議案 14	第14号議案 特別区人事・厚生事務組合常勤副管理者の選任について	入澤 幸氏を選任																		

第3回定例会（令和3年9月16日）

議案番号	議案	内 容			
認定 1	令和2年度特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算の認定について	令和2年度歳入歳出決算を認定 (単位：円)			
		会 計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
		一般会計	8,315,473,150	7,739,054,261	576,418,889
議案 15	特別区人事・厚生事務組合個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う規程整備			
報告 1	専決処分報告について（宿所提供施設新幸荘の建物明渡しに係る訴えの提起）	地方自治法第180条第1項の規定に基づき行った、宿所提供施設新幸荘の建物明渡しに係る訴えの提起についての専決処分に関する、同条第2項の規定による報告			
報告 2	特別区人事・厚生事務組合教育委員の権限に属する事務の管理及び執行状況に関する点検及び評価の報告（令和2年度）について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく議会への報告			

第4回定例会（令和3年12月16日）

議案番号	議案	内 容		
議案 16	令和3年度特別区人事・厚生事務組合一般会計補正予算（第2号）	債務負担行為の補正		
議案 17	特別区人事・厚生事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	本組合職員の期末手当の改正		
議案 18	特別区人事・厚生事務組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	本組合会計年度任用職員の期末手当の改正		
議案 19	特別区人事・厚生事務組合個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例	電子計算組織への個人情報の記録禁止事項に関する規程整備		

執行機関

1 概 説

本組合の執行機関は、管理者、監査委員、特別区人事委員会及び特別区人事・厚生事務組合教育委員会である。

2 管理者

管理者は、特別地方公共団体としての本組合を統轄し、これを代表する。管理者は、本組合の議会が議員（特別区の長）のうちから選挙する。任期は2年である。

3 補助機関

本組合には、管理者の補助機関として、副管理者その他の職員が置かれている。

(1) 副管理者

副管理者は、管理者を補佐し、管理者に事故あるときは、あらかじめ定められた順序によりその職務を代理する。

副管理者の選出については、議員のうちから1人、知識経験を有する者のうちから1人の計2人を管理者が議会の同意を得て選任する。知識経験を有する者の中から選任された副管理者は常勤で、任期はいずれも2年である。

(2) その他の職員

本組合に勤務する職員は、本組合の固有職員並びに東京都及び特別区等からの派遣職員で構成されている。

条例による職員定数は、370人である。

4 監査委員

監査委員は、本組合の財務や事業等の監査等を行う独任制の執行機関である。財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者から1人、本組合の議会の議員のうちから1人、計2人を管理者が議会の同意を得て選任する。任期は2年である。

職務には、毎会計年度期日を定めて行う定期監査（財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査）、毎会計年度の決算審査、毎月の現金の出納を検査する例月出納検査、その他法令に基づく各種の監査等がある。定期監査の結果等については、法に基づき、本組合の公告式条例により公表している。

◇ 監査委員事務局

監査委員の下に事務局が置かれ、事務局長及び職員が監査等に関する事務に従事している。

5 職員構成（令和4年4月1日現在）

		総務部			人事企画部		法務部	厚生部			特別区職員研修所			特別区職員互助組合		会計室	監査委員事務局	特別区人事委員会				合計	
		総務課	企画財政課	A併任職員	調査課	勤労課		厚生管理課	施設運営課	自立支援課	管理課	教務第1課	教務第2課	事業課	職員相談室			公平課	任用課	給与課	試験研究室		
部 長	職員数	1		1	1		1	1			1							3				9	
	うち再任用職員数							1										1				2	
	うち派遣職員数			(1)	(1)													(3)				(5)	
課 長	職員数	1	1	4	2	2	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	29
	うち再任用職員数			1				1		1			1	1		1	1	1					8
	うち派遣職員数			(1)		(1)				(1)		(1)	(1)		(1)			(1)		(1)	(1)	(3)	(11)
課長補佐 及び係長	職員数	5	3	14	3	2	3	3	2	1	1	2	1	2	1	2	2	2	3	2	2	6	60
	うち再任用職員数		1		1																		2
	うち派遣職員数			(10)	(2)	(2)	(2)							(1)				(1)	(2)	(2)	(5)	(27)	
主 任 及び係員	職員数	23	5	16	12	9	10	4	7	4	6	11	3	12	2	4		4	11	7		150	
	うち再任用職員数				2						1			1								4	
	うち派遣職員数	(4)		(9)	(6)	(9)	(8)	(1)	(2)	(1)	(1)	(9)	(1)	(5)					(10)	(6)		(72)	
合 計	職員数	30	9	35	18	13	18	9	10	6	9	14	5	15	3	7	3	10	15	10	9	248	
	うち再任用職員数		1	1	3			2		1	1		1	2		1	1	2				16	
	うち派遣職員数	(4)		(21)	(9)	(12)	(10)	(1)	(2)	(2)	(1)	(10)	(2)	(6)		(1)		(4)	(13)	(9)	(8)	(115)	

- 注1 令和4年4月1日現在の職員数は248名（再任用職員16名を含む。）である。
そのうち、13名がフルタイム勤務、3名が短時間勤務である。
- 2 総務部の「総務課」のうち3名は、地方公務員災害補償基金東京都支部への事務従事職員である。
 - 3 総務部の「A併任職員」は、総務部に所属し、特別区長会事務局の事務に従事している。
 - 4 特別区職員互助組合事業課長は職員相談室長を兼務している。
 - 5 特別区職員互助組合会計課職員については、会計室の職員が兼務している。
 - 6 特別区人事委員会の「公平課」の部長3名のうち1名は局長である。
また、特別区人事委員会事務局参事は試験研究室長を事務取扱している。
 - 7 合計欄の（ ）内は派遣職員数の内書で、その派遣元の内訳は特別区等が111名、東京都が4名である。
 - 8 上表のほか、他団体への派遣職員が38名である。（内訳：特別区5名、特別区競馬組合3名、東京二十三区清掃一部事務組合2名、東京都後期高齢者医療広域連合3名、東京都1名、社会福祉法人特別区社会福祉事業団2名、公益財団法人特別区協議会22名）

1 概 説

本組合の会計では、特別区人事委員会・人事制度の調査研究・職員相談・非常勤職員公務災害補償・職員公務災害見舞金等の人事事務、共同研修事務、救護施設・更生施設・宿所提供施設・宿泊所の設置管理及び路上生活者対策事業の厚生事務、特別区立幼稚園教員採用・研修等に係る教育事務、法務事務を共同処理する予算を管理している。財源は、特別区の分担金、受託事務収入及び都支出金等である。

2 令和4年度予算編成の考え方

23 区においては、大規模災害への備え、人口減少・少子高齢化への対応、児童相談体制の拡充等の喫緊の課題が山積している。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策、行政のデジタル化の推進等、新たな課題が浮き彫りになっており、行政需要は増加の一途をたどっている。一方、歳入については、東京の地方財源を奪う不合理な税制改正による減収等により特別区の財政状況は極めて厳しいものになることが見込まれる。

23 区からの分担金が主たる財源である本組合においては、このような 23 区の厳しい財政状況を十分に踏まえて、事業目的達成のために職員一人ひとりが創意工夫を凝らして事業の更なる効率化と経費の節減に、より一層努めなければならない。

以上のことから、令和4年度予算は、①事業費のみでなく人件費を含めたフルコストを念頭に「最少の経費で最大の効果」をあげられるように、事務執行体制の構築及び経費の最適化に努め、区の負託に応えるとともに、説明責任を果たすことができる内容とすること、②特に、特別区分担金を財源とする事業経費については、できる限り同分担金の引上げを抑えられるよう創意工夫を凝らし算定することに重点を置いて予算編成を行った。

3 令和4年度予算(概要)

(1) 歳入歳出予算総額

(単位：千円・%)

会 計 名	4 年度予算額	3 年度予算額	比較増△減額	比較増△減率
一 般 会 計	8,169,568	8,263,508	△93,940	△1.1

(2) 歳 入 (主な内容)

ア 分担金

特別区分担金のうち、各区均等の分担金は令和3年度と同額とした。非常勤職員公務災害補償分担金は、各区非常勤職員の給与費増により増額した。

イ 使用料及び手数料

施設利用者数減により減額した。

ウ 都支出金

路上生活者対策事業の利用実績減により減額した。

エ 財産収入

財産貸付収入及び基金利子収入等を計上した。

オ 寄附金

公益財団法人東京都区市町村振興協会からの寄附金を計上した。

カ 繰入金及び繰越金

財政調整基金をはじめとする基金からの繰入金及び令和3年度からの繰越見込額を計上した。

キ 諸収入

受託事務収入として保護費及び保護施設事務費等を計上した。

ク 組合債

宿泊所高浜荘移転改築工事に係る組合債発行額を計上した。

(3) 歳 出 (主な内容)

ア 総務管理

一般管理については、一般管理事務に要する経費及び人事事務従事職員の人件費並びに退職手当を計上した。職員構成の変化等による職員人件費の減により、減額となった。

イ 人事制度企画

(ア) 企画事務については、定数算定基準及び労務交渉等に要する経費を計上した。

(イ) 職員相談事業については、事業委託経費及び職員人件費を計上した。

ウ 職員研修

(ア) 職員研修管理は、研修事務従事職員の人件費及び研修所管理に要する経費を計上した。特別区職員研修所移転関連経費の計上により増となった。

(イ) 共同研修実施については、研修事業に要する経費を計上した。

(ウ) 共同研修企画開発については、ICT 活用を含めた共同研修の企画・開発に要する経費を計上した。特別区職員ハンドブック作成により増額となった。

エ 公務災害補償等

災害補償費等経費を計上した。

オ 人事委員会運営費

特別区職員採用試験・選考及び給与調査等に要する経費を計上した。試験・選考事務申込者数の精査により減となった。

カ 厚生関係施設運営

(ア) 厚生事務管理については、厚生事務従事職員の人件費及び厚生施設管理に要する経費を計上した。

(イ) 更生施設、宿所提供施設及び宿泊所運営管理については、各施設の管理運営に要する経費を計上した。

(ウ) 包括的施設支援事業については、利用者支援及び施設機能強化事業に要する経費を計上した。

(エ) 施設整備事業については、施設の一般保全及び厚生関係施設再編整備計画に定める宿泊所高浜荘移転改築工事等に要する経費を計上した。

キ 路上生活者対策

自立支援事業、巡回相談事業及び地域生活継続支援事業並びに支援付地域生活移行事業に要する経費を計上した。路上生活者対策事業の利用実績減に基づき減となった。

ク 教育事務

教育事務従事職員の人件費並びに特別区立幼稚園教員の採用選考、昇任選考及び研修事務に要する経費を計上した。ICT 研修導入に伴う経費の計上により増となった。

ケ 組合債元利償還

厚生関係施設再編整備計画に沿って実施している改築・改修等工事に係る組合債の元金及び利子償還金を計上した。

(4) 令和4年度予算

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	4年度予算	3年度予算	比較増△減額	比較増△減率
1 分担金	4,660,309	4,653,981	6,328	0.1
特別区分担金	4,451,263	4,444,318	6,945	0.2
人事事務分担金	1,818,564	1,818,564	0	0.0
厚生事務分担金	2,150,040	2,150,040	0	0.0
非常勤職員公務災害 補償分担金	87,762	81,154	6,608	8.1
特別区職員公務災害 見舞金分担金	23,000	23,000	0	0.0
教育事務分担金	45,816	45,816	0	0.0
共同研修事務分担金	326,081	325,744	337	0.1
特別区競馬組合分担金	949	740	209	28.2
東京二十三区清掃一部 事務組合分担金	5,457	6,005	△ 548	△ 9.1
互助組合人件費分担金	106,943	103,775	3,168	3.1
特別区協議会分担金	95,697	99,143	△ 3,446	△ 3.5
2 使用料及び手数料	6,131	7,362	△ 1,231	△ 16.7
3 都支出金	1,290,911	1,302,571	△ 11,660	△ 0.9
4 財産収入	102,986	102,830	156	0.2
5 寄附金	35,001	35,001	0	0.0
6 繰入金	350,537	337,352	13,185	3.9
7 繰越金	208,069	207,490	579	0.3
8 諸収入	1,475,524	1,570,021	△ 94,497	△ 6.0
保護事務受託収入	1,279,004	1,371,604	△ 92,600	△ 6.8
その他	196,520	198,417	△ 1,897	△ 1.0
9 組合債	40,100	46,900	△ 6,800	△ 14.5
合 計	8,169,568	8,263,508	△ 93,940	△ 1.1

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	4年度予算	3年度予算	比較増△減額	比較増△減率
1 組合議会	206	206	0	0.0
2 総務管理	1,961,245	2,030,286	△ 69,041	△ 3.4
一般管理	1,957,025	2,026,072	△ 69,047	△ 3.4
監査	4,220	4,214	6	0.1
3 人事制度企画	56,772	59,048	△ 2,276	△ 3.9
企画事務	10,691	11,655	△ 964	△ 8.3
職員相談事業	46,081	47,393	△ 1,312	△ 2.8
4 職員研修	419,586	383,243	36,343	9.5
職員研修管理	298,031	261,888	36,143	13.8
共同研修実施	110,747	114,745	△ 3,998	△ 3.5
共同研修企画開発	10,808	6,610	4,198	63.5
5 法務	24,111	20,708	3,403	16.4
6 公務災害補償等	176,893	170,286	6,607	3.9
非常勤職員公務災害	89,776	83,172	6,604	7.9
職員公務災害見舞金	87,117	87,114	3	0.0
7 人事委員会運営費	268,015	275,752	△ 7,737	△ 2.8
8 厚生関係施設運営	2,955,025	2,997,275	△ 42,250	△ 1.4
厚生事務管理	249,399	246,827	2,572	1.0
更生施設運営管理	1,843,657	1,815,752	27,905	1.5
宿所提供施設運営管理	323,671	317,469	6,202	2.0
宿泊所運営管理	95,607	96,711	△ 1,104	△ 1.1
包括的施設支援事業	69,508	70,457	△ 949	△ 1.3
施設整備事業	373,183	450,059	△ 76,876	△ 17.1
9 路上生活者対策	1,836,241	1,871,140	△ 34,899	△ 1.9
路上対策事務管理	467	410	57	13.9
自立支援事業	1,436,144	1,469,365	△ 33,221	△ 2.3
巡回相談事業	107,363	107,429	△ 66	△ 0.1
地域生活継続支援事業	57,585	58,520	△ 935	△ 1.6
支援付地域生活移行事業	234,682	235,416	△ 734	△ 0.3
10 教育事務	58,642	57,932	710	1.2
11 組合債元利償還	362,832	347,632	15,200	4.4
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	8,169,568	8,263,508	△ 93,940	△ 1.1

(5) 特別区分担金の推移

ア 各区均等分担金

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度
人事事務分担金	1,818,564,000	1,818,564,000	1,818,564,000	1,818,564,000
厚生事務分担金	2,045,850,000	2,150,040,000	2,150,040,000	2,150,040,000
特別区職員公務災害 見舞金分担金	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000
教育事務分担金	45,816,000	45,816,000	45,816,000	45,816,000
共同研修事務分担金 (均等割)	99,843,000	99,843,000	99,843,000	99,843,000

イ その他の分担金

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度
特別区職員公務災害 補償分担金	66,127,000	69,468,000	81,154,000	87,762,000
共同研修事務分担金 (参加者割)	223,193,000	229,799,000	225,901,000	226,238,000

ウ 合計

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度
特別区分担金	4,322,393,000	4,436,530,000	4,444,318,000	4,451,263,000

注 各年度とも予算額

(6) 基金

(単位：円)

基金名	2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	910,051,094	299,143,889	0	1,209,194,983
特別区非常勤職員 公務災害補償等基金	476,434,560	59,613,360	0	536,047,920
特別区職員 公務災害等見舞金基金	1,425,770,546	7,350,204	0	1,433,120,750
厚生施設整備基金	412,284,245	61,030,804	0	473,315,049
計	3,224,540,445	427,138,257	0	3,651,678,702

1 特別区人事委員会（本組合同約第3条第1号イ）

特別区人事委員会（以下、「本委員会」という。）は、23特別区が一部事務組合方式により連合して設置したものであり、全国でも例をみない設置形態の人事委員会であるが、その権限については他の人事委員会と何ら異なる点はない。しかし、その運営にあたっては次によるものとされており、一部事務組合方式で設置した特徴が現れている。

- 本委員会は、それぞれの特別区の共同機関としての性格を有しており、その行為の効果はそれぞれの特別区に帰属する。
- 人事委員会の権限に属する事務の管理及び執行に関する法令、条例、規則、その他の規定の適用について、本委員会は、それぞれの特別区の機関とみなす。
- 本委員会に関する財務事務及び監査事務は、本組合が処理する。
- 本委員会の委員は、本組合の管理者がその議会の同意を得て選任する。委員の身分取扱いについては、本組合の職員とみなす。
- 本委員会の事務を補助する職員は、本組合の職員をもって充てる。
- 本委員会の権限に属する事務の執行に関する監査請求（地方自治法第75条）はできないが、住民監査請求（地方自治法第242条）については、本組合に対して行うことができる。

(1) 委員

人事委員会は、3人の委員により構成された合議制機関であり、委員は地方公務員法第9条の2第2項の規定により、人格が高潔で、地方自治の本旨及び民主的で能率的な事務の処理に理解があり、かつ、人事行政に関し識見を有する者のうちから、議会（本委員会の場合は、特別区人事・厚生事務組合議会）の同意を得て、地方公共団体の長（本委員会の場合は、本組合の管理者）が選任することになっており、任期は4年である。

本委員会を代表する委員長は、委員のうちから選挙され、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、委員長の指定する委員がその職務を代理するものとされている。

なお、本委員会の委員は、全て非常勤である。

(2) 権限

人事委員会の権限は、行政的権限、準立法的権限及び準司法的権限に分けることができる。

行政的権限は、さらに調査研究、企画立案、調整などの政策立案的権限及び勧告、研究成果の提出、意見の申出などの勧告的権限並びに競争試験及び選考の実施などの執行的権限に分けられる。

準立法的権限は、法律又は条例に基づき人事委員会の権限に属している事項に関し、人事委員会規則を制定する権限である。

準司法的権限は、職員の勤務条件に関する措置要求の審査・判定及び職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決などの権限である。

地方公務員法第8条第1項に定められている人事委員会の権限は、次のとおりである。

- ア 人事行政に関する事項について調査し、人事記録に関することを管理し、及びその他人事に関する統計報告を作成すること。
- イ 人事評価、給与、勤務時間その他の勤務条件、研修、厚生福利制度その他職員に関する制度について絶えず研究を行い、その成果を地方公共団体の議会若しくは長又は任命権

- 者に提出すること。
- ウ 人事機関及び職員に関する条例の制定又は改廃に関し、地方公共団体の議会及び長に意見を申し出ること。
 - エ 人事行政の運営に関し、任命権者に勧告すること。
 - オ 給与、勤務時間その他の勤務条件に関し講ずべき措置について地方公共団体の議会及び長に勧告すること。
 - カ 職員の競争試験及び選考並びにこれらに関する事務を行うこと。
 - キ 職員の給与がこの法律及びこれに基づく条例に適合して行われることを確保するため必要な範囲において、職員に対する給与の支払を監理すること。
 - ク 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。
 - ケ 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。
 - コ ク及びケに掲げるものを除くほか、職員の苦情を処理すること。
 - サ アからコまでに掲げるものを除くほか、法律又は条例に基づきその権限に属せしめられた事務

(3) 会議

本委員会の会議は「特別区人事委員会議事規則（昭和53年特別区人事委員会規則第1号）」によって運営され、定例会と臨時会に分かれている。

定例会は、原則として毎月第1、第3及び第5火曜日に東京区政会館において開催する。また、臨時会は、委員長が必要があると認めたとき、又は委員の請求があったときに委員長が招集し、同所において開催する。

令和3年度中の会議開催状況及び付議した議案等は、次のとおりである。

会議開催状況

開催回数			議案	報告等	計	内 訳	試験・選考関係	給与等勤務条件関係	公平審査・職員団体関係	労働基準監督関係	その他
定例会	臨時会	計									
28	0	28	86	42	128		63	39	15	2	9

(4) 事務局

本委員会の権限に属する事項に関する事務を処理するため、事務局が置かれている。

事務局の組織は、局長、その補佐として次長、その下に公平・任用・給与・試験研究の各課(室)長及びその他の職員から構成されている。

(5) 事業内容

ア 競争試験・選考

(ア) 沿革

職員の採用試験等は、本組合で行う共同処理事務とされていたが、事業実施として比較的まとまった形で採用試験が実施されたのは、昭和35年の国民年金事務従事職員を採用した時が初めてである。それは、昭和27年9月1日の地方自治法施行令の改正に伴い、特別区には、東京都の吏員その他の職員を配属することとされ、特別区が定期的に固有職員を採用する状況ではなかったことによる。

採用試験等の実施において大きな影響を及ぼしたのは、昭和36年に始まり昭和49年4月に完了した東京都から特別区への人事権委譲である。この結果、採用事務のうち共同処理する範囲やその具体的方法について検討が行われ、特別区の人事制度の経緯を踏まえて、昭和48年度採用分から選考職種のうち化学・造園・福祉指導の旧行(一)5等級相当職を、さらに、昭和49年度採用分からは事務・土木・建築・機械・電気の5試験職種を統一選考で実施することを決定して、毎年度各程度区分(大学卒・短大卒・高校卒)別に実施されることになった。その後、昭和49年6月に地方自治法の一部改正による東京都配属職員制度の廃止や事務事業の移管に伴い、保健所関連職種も昭和50年度実施分から統一選考に加えられた。

こうした動きを受けて、試験問題作成機能の充実を図るため、昭和50年4月1日に試験室を設置するとともに、昭和52年度からは名簿登録制度を持つ競争試験に統一選考を移行させ、「採用試験」とした。そして、昭和53年4月1日に本委員会が設置されたことに伴い、本委員会が専門的に試験及び選考を実施している。

<採用試験>

昭和61年度には、採用試験の採用区分の呼称を、大学卒程度はⅠ類、短大卒程度はⅡ類、高校卒程度はⅢ類に変更した。

平成3年度には、選択解答制の導入や試験時間の短縮等の改正を行った。

平成7年度には、Ⅰ類事務に点字受験制を導入した。

平成9年度には、職種の改正に伴い、「土木」・「造園」を「土木造園」、「福祉指導」を「福祉」、「食品衛生監視」・「環境衛生監視」を「衛生監視」に変更し、「土木造園」については、「土木造園(土木)」、「土木造園(造園)」の2つの試験区分を設けた。

平成13年度には、職種の改正に伴い、「衛生監視」・「化学」を「衛生監視」に変更し、「衛生監視」については、「衛生監視(衛生)」「衛生監視(化学)」の2つの試験区分を設けた。

平成14年度には、法改正に伴い、「保健婦(士)」の職種名を「保健師」に変更した。また、試験問題について筆記試験の全問題を公表した。公表方法は、①第1次試験当日の試験問題の持ち帰り、②第1次試験後、各区等での試験問題の閲覧及びホームページへの掲載とした。加えて、清掃事業の移管に伴う職員補充のため、本委員会発足以降初めてⅠ類衛生監視(化学)及びⅢ類機械の試験を実施した。

平成15年度には、清掃事業の円滑な運営確保を目的として、3年間の予定で機械及び電気の2職種に限り、経験者採用試験を実施した。また、採用試験に関する信頼性の確保と公正性の推進を図るため、五枝択一式問題の正答を公表することとした。

平成16年度には、従来以上に意欲的で有為な人材を確保するため、Ⅰ類の第1次試験の試験日を1ヵ月程度前倒しとした。また、人物重視の観点から、Ⅰ類事務において個別面接を1回から2回に変更し、技術・専門的な職種についても課題式論文を導入した。加えて、主な他団体が保健師採用試験の第1次試験を6月頃に実施していることから、保健師採用試験をⅠ類と同日とした。

平成19年度には、高度化・複雑化・専門化する行政サービスに対応するため、民間企業等での職務経験で培った知識や能力を即戦力として特別区政に活かすことを目的として、経験者採用試験・選考（以下「経験者」という。）を導入し、採用機会の拡大を図った。加えて、受験者の利便性の向上を図るため、I類を除き、インターネットによる申込を実施し、平成20年度には全採用区分に拡大した。

平成20年度には、I類事務と同様に、技術・専門的な職種についても2回面接を実施するなど、人物重視の採用試験の取組みを推進した。

平成24年度には、経験者において、①申込時の提出書類に職務経歴書を追加、②受験資格に係る業務従事歴の対象範囲を拡大、③採用区分3級職の第1次選考に教養試験（五枝択一式）を導入、④第1次試験・選考合格者に対する面接の1回目と2回目の間に選抜を実施するといった大幅な制度改正を実施した。また、3級職（主任主事I）を試験から選考に変更した。

平成25年度には、人材確保が厳しいI類技術系試験区分（土木造園（土木）・土木造園（造園）・建築・機械・電気）について、他の試験区分より最終合格発表日を前倒しし、有為な人材の確保に努めた。また、特別区が求める人材像として、「自ら考え行動する人材」を設定した。

平成26年度には、多様な人材を確保するため、I類の教養試験の出題内容について、知能分野と知識分野の割合を変更した。また、I類技術系試験区分のうち土木造園（土木）及び建築において、民間企業志望者等にも受験しやすい【土木・建築新方式】を導入し、I類【一般方式】・【土木・建築新方式】の試験を実施した。

平成27年度には、I類【一般方式】において、民間企業等の採用選考活動が8月1日以降に変更されたことに伴い、第1次試験の試験日を1ヵ月程度後ろ倒しとした。また、第2次試験の個別面接を2回から1回に変更し、性格検査を導入した。

平成28年度には、I類試験区分のうち、事務、土木造園（土木）、土木造園（造園）、建築、機械、電気の受験資格の上限年齢を28歳未満から32歳未満に引き上げた。加えて、経験者においては、受験者の負担を軽減するため、口述試験として実施していた第2次及び第3次試験・選考を統合し、面接を2回から1回に変更した。

平成29年度には、高齢者人口・生活保護受給世帯数の増加や児童福祉法等の改正に伴う児童相談所の設置に向け、福祉分野における専門人材を確保するため、I類【一般方式】試験区分に心理を、経験者試験・選考区分に福祉を追加した。また、I類【一般方式】において、民間企業等の採用選考活動が6月1日以降に変更されたことに伴い、第1次試験の試験日を1ヵ月程度前倒しとした。

平成30年度には、I類において、受験者の負担軽減のため、第1次試験で実施していた性格検査を廃止した。また、行政系人事制度の改正に伴い、経験者の採用区分について、2級職を1級職に、3級職を2級職に変更した。

令和元年度には、経験者において、採用制度の一層の充実を図り、より有為な人材を確保するため、受験資格の上限年齢を60歳未満に引き上げ、採用区分を2区分（1級職、2級職（主任））に見直し、あわせて、児童相談所（一時保護所を含む。）の円滑な開設・運営に向けた体制の強化を図るため、児童相談所等での有用かつ専門的な職務経験を有する人材を確保することを目的として、採用区分に1級職、2級職（主任）に加え、3級職（係長級）を設定、試験・選考区分に「児童福祉」「児童指導」「児童心理」を追加するといった大幅な制度改正を実施した。また、I類【土木・建築新方式】において、民間企業志望の学生がより受験しやすい試験とするため、試験日程を前倒しし、I類【一般方式】と同日実施とした。加えてインターネットによる申込を原則化した。

令和2年度には、児童相談所等での経験を求める採用制度について、児童相談所開設に向けた人材確保を一層図るため、受験対象者拡大の観点から、業務経験の年数を見直すとともに、「児相福祉」及び「児童心理」の必要とする業務経験の範囲等を緩和し実施した。また、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った就職氷河期世代の者を対象に、その活躍の場を広げることを目的として、就職氷河期世代を対象とする採用を導入した。

令和3年度には、ICTを活用した事務の効率や利便性の向上を踏まえ、Ⅲ類採用試験等、秋に実施する試験・選考で導入したスマートフォンでのウェブ申込みを全試験・選考に拡大した。また、Ⅲ類採用試験及び就職氷河期世代を対象とする採用試験において、手書き作成していた面接カードのウェブ作成・提出方式を導入した。

<障害者を対象とする採用選考>

昭和56年11月16日の区長会において、身体障害者雇用促進法の趣旨に基づき、働く意欲と能力のある身体障害者の就労の途を開くとともに雇用促進を図るため、各区は、法定雇用率対象職員の3%を目標とし、今後10年間でその達成を図ることを決定した。これに伴い、昭和57年度採用分から本委員会が、「身体障害者を対象とする採用選考」として特別選考を実施することとした。

平成2年度に、選考開始から10年が経過したが、任命権者からの採用選考継続要請に基づき、平成3年度以降も10年間、本委員会が引き続き採用選考を実施することとなった。

平成12年度には、さらに10年が経過したものの障害者雇用の目標雇用率の達成及び維持に努める必要があることから、任命権者からの採用選考継続要請に基づき、平成13年度以降も本委員会が当分の間採用選考を実施することとなった。

平成14年度には、採用試験と同様に試験問題の公表を開始した。

平成25年度には、障害者の法定雇用率の引き上げに伴い、受験者数が減少傾向にある中で、広く人材を確保するため、受験資格のうち「選考申込時及び採用時において、引き続き特別区の区域内に住所を有する人」という住所要件を削除した。

平成28年度には、改正障害者雇用促進法の施行を踏まえ、受験資格のうち「自力により通勤ができ、かつ、介護者なしに職務の遂行が可能な人」を削除するとともに、点字受験制を導入した。また、Ⅰ類採用試験の年齢要件の見直しに伴い、受験資格の上限年齢を28歳未満から32歳未満に引き上げた。

平成29年度には、障害者の募集・採用時における差別解消及び配慮の観点から、第2次選考において実施していた身体検査を廃止した。

平成30年度には、「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、国や地方公共団体、民間企業において障害者雇用の更なる促進が図られる中、障害者を含めた均等な就労機会の確保が求められている状況を踏まえ、「都道府県知事又は政令指定都市市長が発行する療育手帳の交付を受けている人」、「児童相談所等により知的障害者であると判定された人」及び「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第45条に定める精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人」を受験資格に追加した。これに伴い、選考の名称を「障害者を対象とする採用選考」に変更した。

(イ) 種類

a 採用試験

採用試験は、本委員会が採用区分ごとに試験案内を定め、第1次及び第2次試験を実施し、合格者を採用候補者として各区・組合へ提示している（経験者2級職（主任）、3級職（係長級）及び障害者については、採用選考として実施）。

また、ホームページ・パンフレット等を活用した募集活動、23区合同説明会及び技術職採用フォーラムの開催、学校説明会への参加などPR活動を積極的に行っている。

採用区分	試験区分
I 類	事務、土木造園（土木）、土木造園（造園）、建築、機械、電気、福祉、心理、衛生監視（衛生）、衛生監視（化学）、保健師
II 類 III 類	事務、土木造園（土木）、土木造園（造園）、建築、機械、電気
経験者1級職 経験者2級職(主任) 経験者3級職(係長級)	事務、土木造園（土木）、土木造園（造園）、建築、機械、電気、福祉、児童福祉、児童指導、児童心理
就職氷河期世代	事務

注1 III類の採用区分では、上記に加えて障害者を対象とする採用選考（事務）を実施。

注2 経験者2級職（主任）、3級職（係長級）の採用区分は、採用選考として実施。

注3 経験者3級職（係長級）の採用区分では、児童福祉、児童指導、児童心理のみ実施。

採用試験・選考実施状況

単位：人

採用区分	職種 (試験・選考区分)	申込者数			受験者数			最終合格者数			
		3年度	2年度	比較 増△減	3年度	2年度	比較 増△減	3年度	2年度	比較 増△減	
I類 【一般方式】	事務	11,449	14,339	△ 2890	9,019	8,121	898	1,881	1,741	140	
	土木造園(土木)	283	432	△ 149	214	201	13	109	66	43	
	土木造園(造園)	67	87	△ 20	47	44	3	18	12	6	
	建築	117	160	△ 43	100	101	△ 1	59	40	19	
	機械	68	123	△ 55	54	57	△ 3	27	16	11	
	電気	110	161	△ 51	72	72	0	24	23	1	
	福祉	468	567	△ 99	399	347	52	211	165	46	
	心理	217	292	△ 75	156	170	△ 14	60	45	15	
	衛生監視(衛生)	134	191	△ 57	117	120	△ 3	52	72	△ 20	
	衛生監視(化学)	64	103	△ 39	47	42	5	7	7	0	
	保健師	449	405	44	376	291	85	212	155	57	
小計	13,426	16,860	△ 3434	10,601	9,566	1035	2,660	2,342	318		
I類 【新方式】	土木造園(土木)	138	138	0	95	57	38	38	26	12	
	建築	70	79	△ 9	47	36	11	26	17	9	
	小計	208	217	△ 9	142	93	49	64	43	21	
Ⅲ類	事務	3,638	5,283	△ 1645	2,904	3,892	△ 988	392	398	△ 6	
	小計	3,638	5,283	△ 1645	2,904	3,892	△ 988	392	398	△ 6	
経験者	1級職	事務	1,799	1,662	137	1,302	1,247	55	172	155	17
		土木造園(土木)	48	43	5	35	32	3	13	17	△ 4
		建築	45	42	3	35	30	5	21	20	1
		機械	29	24	5	19	22	△ 3	7	9	△ 2
		電気	37	28	9	24	22	2	11	9	2
		福祉	63	69	△ 6	51	60	△ 9	27	28	△ 1
		児童福祉	24	19	5	21	16	5	14	11	3
		児童指導	14	12	2	12	9	3	11	7	4
		児童心理	33	20	13	30	17	13	16	10	6
	小計	2,092	1,919	173	1,529	1,455	74	292	266	26	
	2級職	事務	1,093	1,080	13	762	809	△ 47	59	57	2
		土木造園(土木)	35	43	△ 8	19	31	△ 12	6	7	△ 1
		建築	26	38	△ 12	20	25	△ 5	6	10	△ 4
		機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		福祉	53	63	△ 10	42	49	△ 7	15	23	△ 8
		児童福祉	28	31	△ 3	27	28	△ 1	17	16	1
		児童指導	13	11	2	12	10	2	9	5	4
		児童心理	9	13	△ 4	9	13	△ 4	6	5	1
	小計	1,257	1,279	△ 22	891	965	△ 74	118	123	△ 5	
	3級職	児童福祉	15	13	2	13	11	2	7	6	1
		児童指導	1	2	△ 1	1	2	△ 1	1	2	△ 1
		児童心理	9	5	4	9	5	4	8	2	6
		小計	25	20	5	23	18	5	16	10	6
	経験者 小計		3,374	3,218	156	2,443	2,438	5	426	399	27
	氷河期	事務	1,359	2,479	△ 1,120	974	1,514	△ 540	42	40	2
		小計	1,359	2,479	△ 1,120	974	1,514	△ 540	42	40	2
合計		22,005	28,057	△ 6052	17,064	17,503	△ 439	3,584	3,222	362	

注 II類採用試験は、昭和58年度から実施していない。

b 能力認定

能力認定は、採用試験を実施する職種に限り、採用試験と同一方法・同一基準により実施し、合格者を決定している。

能力認定実施状況

(単位：人)

種別	申込者数			受験者数			最終合格者数		
	3年度	2年度	比較増△減	3年度	2年度	比較増△減	3年度	2年度	比較増△減
I 類	67	59	8	60	53	7	12	18	△6
III 類	11	10	1	10	9	1	0	1	△1
計	78	69	9	70	62	8	12	19	△7

注 II類の能力認定は、昭和58年度から実施していない。

c 採用選考

採用選考は、本委員会が採用試験になじまない職を選考によることが出来る職として規定し、本委員会が自ら選考し、又はその選考の基準及び方法を定めて、23区の任命権者に委任して実施するものである。

なお、採用選考権限を委任した職については、本委員会は受任者からその選考の実施結果の報告を受けることとしている。

(令和3年度)

区 分	給 料 等	職 種 等
採用選考権限を 区の任命権者に 委任しているもの	行(一)1級	社会教育、福祉(II類)、学芸研究
	医(二)1級	診療放射線、歯科衛生、理学療法、作業療法、検査技術、栄養士
	医(三)1級	看護師、准看護師
	行(二)1級	技能I(自動車運転等) 技能II(警備、作業I等) 技能III(調理、用務等) 技能IV(家庭奉仕) 技能V(自動車整備等) 技能VI(設備管理等)
	3級職	医師、歯科医師
	課長級以上の職	医師及び歯科医師をもって充てる課長級及び部長級の職(専門職選考の1次選考権限)
	原則常勤職員の 給料表適用	会計年度任用職員(常勤職員の職種表の職種の区分を適用する。ただし、職種表の分類により難い特別の事情があると任命権者が認める場合は、この限りではない)
人事委員会が選考するもの	上記以外のもの	上記以外の全ての職

採用選考実績（令和3年度人事委員会実施分）

	合格者数	備考
医療専門職(医師の課長級以上)	18人	14区で実施
行政専門職(法務の課長級)	4人	4区で実施

d 障害者を対象とする採用選考

障害者を対象とする採用選考（Ⅲ類・事務）は、障害者の雇用の促進等に関する法律の趣旨に則り、昭和56年度を初年度として10年間で身体障害者の雇用率を3%とする目標を設定した任命権者からの要請に基づき、本委員会が基本方針を定め、実施している。

障害者を対象とする採用選考実績

（単位：人）

申込者数			受験者数			最終合格者数		
3年度	2年度	比較増△減	3年度	2年度	比較増△減	3年度	2年度	比較増△減
343	302	41	255	228	27	80	99	△19

e 昇任選考

本委員会が実施する昇任選考は、主任職昇任選考及び管理職選考である。平成30年度以降の係長職、課長補佐職及び部長職の昇任については選考ではなく能力実証によるものとなり、能力実証の結果報告を受けることとしている。

f 管理職選考（令和3年度）

特別区に勤務する職員に対する課長級の職への昇任に当たっての第一次選考として、管理職選考を次のように実施している。

(a) 選考種別及び区分

I類－事務、技術Ⅰ、技術Ⅱ、技術Ⅲ

Ⅱ類－事務、技術

(b) 受験資格

I類－日本国籍を有する実施要綱で定める職種の職務に従事する人のうち、令和4年3月末日現在、年齢55歳未満で、主任以上の職にあり、その在職期間が6年以上の人（全部、分割又は免除受験方式で受験する場合であって、経験者採用制度等により採用された人が受験する場合を除く。）

※ 経験者採用制度等により採用された人及び前倒し受験方式で受験する人については、実施要綱に定めるとおりとする。

Ⅱ類－日本国籍を有する実施要綱で定める職種の職務に従事する人のうち、令和4年3月末日現在、年齢46歳以上56歳未満で、課長補佐職にあり、その在職期間が2年以上の人

(c) I類筆記考査における受験方式

全 部 受験方式	受験資格を満たしている人が、筆記考査（択一・短答式問題、記述式問題、論文式問題）全てを受験する方式
分 割 受験方式	受験資格を満たしている人が、択一・短答式問題受験の免除資格を得るため、択一・短答式問題のみを受験する方式。受験年度の管理職選考の合格にはいたらない。
免 除 受験方式	択一・短答式問題受験の免除資格を得ている人が、記述式問題及び論文式問題を受験する方式
前 倒 し 受験方式	主任の職にあり、その在職期間が3～5年目の人（経験者採用制度により採用された人等の特例あり）が、択一・短答式問題受験の免除資格を得るため、択一・短答式問題のみを受験する方式。受験年度の管理職選考の合格にはいたらない。

(d) 口頭試問進出者及び合格者の決定

I類—口頭試問進出者は、全部受験方式で択一・短答式問題の成績が一定の基準に達し、かつ、記述式問題、論文式問題及び勤務評定の結果を総合して一定の基準以上の人並びに免除受験方式で記述式問題、論文式問題及び勤務評定の結果を総合して一定の基準以上の人（事務：合格予定者数の2倍程度、技術：同1.5倍程度）とする。合格者は、口頭試問受験者の記述式問題、論文式問題、勤務評定、口頭試問の成績を総合して決定する。

II類—口頭試問進出者は、筆記考査（事例式論文）及び勤務評定の結果を総合して一定の基準以上の人（事務：合格予定者数の2倍程度、技術：合格者相当数）とする。合格者は、口頭試問受験者の筆記考査、勤務評定及び口頭試問の成績を総合して決定する。

(e) 択一・短答式問題受験の免除資格の付与（I類のみ）

択一・短答式問題の成績が一定の基準に達した人については、原則として次のいずれかの期間、択一・短答式問題受験の免除資格を付与される。

- ①翌年度にI類【全部・分割・免除】の受験資格を満たす人に対し、翌年度以降3年間
- ②翌年度にI類【全部・分割・免除】の受験資格を満たさない人に対し、I類【全部・分割・免除】の受験資格を満たす年度以降3年間

管理職選考実施状況（合格者決定）

I類（全部及び免除受験方式）及びII類

（単位：人、％）

種別	選考区分	受験者数（A）			口頭試問進出者数（B）			合格者数（C）			合格率（C/A）			
		3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減	
I類	事 務	338	334	4	207	201	6	118	110	8	34.9	32.9	2.0	
	技 術	I	60	63	△ 3	18	23	△ 5	12	15	△ 3	20.0	23.8	△ 3.8
		II	29	30	△ 1	14	18	△ 4	12	12	0	41.4	40.0	1.4
		III	48	42	6	11	10	1	7	5	2	14.6	11.9	2.7
	小 計	137	135	2	43	51	△ 8	31	32	△ 1	22.6	23.7	△ 1.1	
I類計		475	469	6	250	252	△ 2	149	142	7	31.4	30.3	1.1	
II類	事 務	42	52	△ 10	41	46	△ 5	33	36	△ 3	78.6	69.2	9.4	
	技 術	22	15	7	13	10	3	11	9	2	50.0	60.0	△ 10.0	
	II類計	64	67	△ 3	54	56	△ 2	44	45	△ 1	68.8	67.2	1.6	
合 計		539	536	3	304	308	△ 4	193	187	6	35.8	34.9	0.9	

I 類（全部受験方式）

（単位：人、％）

種別	選考区分	受験者数（A）			口頭試問進出者数（B）			合格者数（C）			合格率（C/A）			
		3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減	
I 類 (全部)	事務	175	157	18	89	81	8	59	49	10	33.7	31.2	2.5	
	技術	I	27	29	△ 2	5	8	△ 3	4	5	△ 1	14.8	17.2	△ 2.4
		II	16	13	3	8	8	0	7	5	2	43.8	38.5	5.3
		III	13	18	△ 5	2	4	△ 2	1	2	△ 1	7.7	11.1	△ 3.4
	小計	56	60	△ 4	15	20	△ 5	12	12	0	21.4	20.0	1.4	
合計		231	217	14	104	101	3	71	61	10	30.7	28.1	2.6	

I 類（免除受験方式）

（単位：人、％）

種別	選考区分	受験者数（A）			口頭試問進出者数（B）			合格者数（C）			合格率（C/A）			
		3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減	
I 類 (免除)	事務	163	177	△ 14	118	120	△ 2	59	61	△ 2	36.2	34.5	1.7	
	技術	I	33	34	△ 1	13	15	△ 2	8	10	△ 2	24.2	29.4	△ 5.2
		II	13	17	△ 4	6	10	△ 4	5	7	△ 2	38.5	41.2	△ 2.7
		III	35	24	11	9	6	3	6	3	3	17.1	12.5	4.6
	小計	81	75	6	28	31	△ 3	19	20	△ 1	23.5	26.7	△ 3.2	
合計		244	252	△ 8	146	151	△ 5	78	81	△ 3	32.0	32.1	△ 0.1	

管理職選考実施状況（免除者決定）（令和3年度）

（単位：人、％）

		対象者数				免除者数				免除率			
		計	受験方式内訳			計	受験方式内訳			計	受験方式内訳		
			全部	分割	前倒し		全部	分割	前倒し		全部	分割	前倒し
			A	A1	A2		A3	B	B1		B2	B3	B/A
事務		486	114	121	251	132	20	30	82	27.2	17.5	24.8	32.7
技術	I	78	21	34	23	24	9	9	6	30.8	42.9	26.5	26.1
	II	37	9	10	18	15	1	4	10	40.5	11.1	40.0	55.6
	III	51	11	23	17	15	6	7	2	29.4	54.5	30.4	11.8
	小計	166	41	67	58	54	16	20	18	32.5	39.0	29.9	31.0
合計		652	155	188	309	186	36	50	100	28.5	23.2	26.6	32.4

注1 対象者数とは、受験者数から合格者数等を除いた数

2 全部とは、全部受験方式で筆記考査全てを受験し、合格にいたらなかった人

3 分割とは、分割受験方式で受験した人

4 前倒しとは、前倒し受験方式で受験した人

5 免除率は、小数点第二位以下四捨五入で算出

g 転 職

転職については、本委員会で基準を定めている。

能力実証は、原則として本委員会が実施しているが、採用選考職である職務分類基準（I）1級職及び職務分類基準（II）1・2級職への転職については、その能力実証の基準及び方法を定めて、23区の任命権者に委任している。

なお、能力実証権限を委任した職については、本委員会は受任者からその転職の実施結果の報告を受けることとしている。

※特例転職選考は平成25年度で終了した。

イ 労働基準監督機関の職権行使

職員の勤務条件に関する労働基準監督機関の職権は、非現業職員（労働基準法（以下「労基法」という。）別表第1第11号、第12号及び別表第1に掲げる事業以外の官公署に勤務する職員で、単純労務職員を除く職員）については、地方公務員法第58条第5項の規定に基づき、人事委員会（人事委員会を置かない地方公共団体にあつてはその長）が行使することとされている。

特別区に勤務する非現業の職員については、東京都からの配属職員制度が廃止された昭和50年度から各特別区の長の職権行使を本組合で共同処理することとなったため、本組合の管理者が労働基準監督機関としての職権を行使してきた。その後、昭和53年4月に各特別区が本委員会を連合して設立したことにより、同年度から本委員会が職権行使を行っている。

事業の概要は、次のとおりである。

事務事業	根拠法	概要
定期監督	労基法第101条 労働安全衛生法（以下「安衛法」という。）第91条 ほか	職員の適切な勤務条件及び安全と健康を確保することを目的として、事業場の事業内容、勤務実態及び執務環境について調査・監督し、併せて労基法及び安衛法等の法令に規定された職員の勤務条件に関する基準の周知を図る。 事業場に出向いて事情聴取、施設調査を行う方法で監督を実施している。監督の結果、法令上問題があると認められる場合は、使用者又は職員に対して命令又は指導を行う。
許認可事務	労基法第33条 " 第41条 " " 第19条 " 第20条 " " 第36条 安衛法第88条 " 労基法第104条の2 安衛法第10・12・13条 安衛法第66条 労働安全衛生規則（以下「安衛則」という。）第97条 安衛則第96条 安衛法第100条	主な許認可事務 〔許可〕 ○非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働の許可 ○断続的な宿直又は日直勤務の許可 ○監視又は断続的労働に従事する者に対する適用除外許可 〔認定〕 ○解雇制限除外の認定 ○解雇予告除外の認定 〔届出の受理〕 ○時間外労働・休日労働に関する協定届（36協定届） ○機械等の設置及び変更の届 ○機械等の設置、移転及び変更に関する計画の届 〔報告の受理〕 ○適用事業報告 ○総括安全衛生管理者、衛生管理者及び産業医の選任報告 ○定期健康診断結果報告 ○心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告 ○職員死傷病報告 ○事故報告 ○機械等の設置、休止及び廃止報告
ボイラー等の検査	安衛法第38条 ほか	ボイラー、第一種圧力容器、ゴンドラ等の落成・変更・使用再開検査を行う。なお、性能検査については、安衛法の改正により、平成16年3月31日以降、登録性能検査機関のみが実施することとなった。
労働安全衛生普及活動	安衛法第59条 ほか	労働安全衛生講演会 各区の労働安全衛生担当者等の安全衛生意識の高揚を図るため、講演会を開催している。

(ア) 令和3年度実績

a 定期監督

()内は、指摘事項数

事業	施設数	結果の概要
区民行政施設	22	指摘事項…49事業場、193件 ○勤務時間管理 (59件) ・退勤時刻と超過勤務命令時間が乖離している。 など ○休憩時間(1件) ・適切な休憩時間を与えられていない。 ○時間外・休日労働に係る協定 (5件) ・協定時間を超えて超過勤務を行わせている。 など ○会計年度任用職員の勤務条件 (8件) ・勤務実態が勤務条件通知書と異なっている。 など ○週休日の変更(29件) ・あらかじめ振替命令簿で、「勤務することを命ずることとなる日」及び「替わりに週休日とした日」を特定していない。 など ○面接指導 (13件) ・1か月あたり80時間を超えて時間外労働を行った職員に対する適切な事後措置が講じられていない。 など ○安全衛生管理体制(28件) ・衛生管理者が選任されていない。産業医が選任されていない。衛生委員会を基準に基づいた回数実施していない。 など ○事務所の衛生管理(1件) ・大掃除、害虫駆除調査等を定期的実施していない。 ○工作機械・木材加工用機械の安全管理 (4件) ・卓上ボール盤等が固定されていない。 など ○有害物管理(45件) ・薬品台帳・化学物質等安全データシートの整備が不十分である。ガラス製薬品容器の一部に接触割れ防止の措置がされていない。 など
教育施設	28	
計	50	

b 申告に基づく監督 (情報提供による立ち入り調査を含む) 3件

c 許可、認可、報告等件数

種 別	件 数
断続的な宿直又は日直勤務の許可申請	3件
監視又は断続的労働に従事する者に対する適用除外許可申請	3件
解雇予告除外認定	9件
時間外・休日労働に関する協定届	1,606件
総括安全衛生管理者・衛生管理者・産業医選任報告	185件
定期健康診断等結果報告	183件
職員死傷病報告	14件
事故報告	0件
機械等の落成・変更等各検査申請	3件
機械等の設置・変更届等	16件
機械等の休止・廃止報告	32件
機械等の検査証再交付・書替申請	0件

d ボイラー等の検査

内訳（基数）

項目	ボイラー	一圧容器	ゴンドラ	クレーン	計
落成検査	2	0		0	2
変更検査	0	0	0	0	0
使用再開検査	0	1	0	0	1
計	2	1	0	0	3

e 労働安全衛生普及活動

安全衛生意識の高揚及び事業場における安全衛生対策の推進を図るため、各区の労働安全衛生担当職員等を対象に下記の事業を実施している。

・労働安全衛生講演会

開催年月日 令和3年11月10日(水)

開催場所 東京区政会館20階 202・203会議室

演題 「地方自治体のテレワーク導入のポイント」

講師 帝京大学産学連携推進センター長・教授 中西 穂高 氏

受講者 34名

※他にも区の要請により労働安全衛生法等に係る研修を実施している（2件）。

(イ) 令和4年度 実施計画概要

事業	実施概要	
	基本方針	実施計画
定期監督	職員の勤務条件や執務環境が労基法及び安衛法等に適合しているかどうかを調査・監督するとともに、法令に規定された職員の勤務条件に関する基準の周知を図ることを目的に実施する。 1 時間外・休日労働時間数が多い事業場 2 職員数が多い事業場 3 工作機械や薬品が多い事業場	・実施予定事業場数 50事業場 （労基法別表第1第12号の事業場及び同表以外の事業を行う官公署） ・実施時期 5月～12月
ボイラー等検査	落成検査、変更検査及び使用再開検査については、本委員会が実施する。性能検査については、登録性能検査機関が実施する。 (参考) 令和4年4月1日現在ボイラー等設置基数 …………… 158基 ◎ ボイラー 13基 ◎ 第一種圧力容器 94基 ◎ ゴンドラ 49基 ◎ クレーン 2基	
労働安全衛生普及活動	労働安全衛生講演会 各区の労働安全衛生担当者等の安全衛生意識の高揚を図るため、講演会を開催する。	

ウ 管理職員等の範囲を定める規則の制定

管理職員等とその他の一般職員とは、同一の職員団体を組織することができず、管理職員等の範囲は、人事委員会規則（又は公平委員会規則）で定めることとされている（地方公務員法第52条第3項ただし書及び第4項）。

エ 職員団体の登録

職員団体は、条例で定めるところにより、理事その他の役員の氏名及び条例で定める事項を記載した申請書に規約を添えて人事委員会（又は公平委員会）に登録を申請することができる（地方公務員法第53条第1項）。

職員団体は、登録の有無にかかわらず、交渉を行うことができるが、登録した場合は、次のような便宜が与えられている。

- (ア) 登録職員団体から適法な交渉の申入れがあったときは、地方公共団体の当局は、その申入れに応ずべき地位に立つこと。
- (イ) 登録団体は、法人となることができること。
- (ウ) 登録団体に対しては在籍専従職員を認めることができること。

なお、令和4年3月31日現在、68の職員団体が登録されている。

オ 勤務条件に関する措置要求の審査

人事委員会（又は公平委員会）は、勤務条件に関する措置要求があったときはその事案について審査を行い、事案を判定し、その結果に基づいて、その権限に属する事項については自らこれを実行しなければならない。その他の事項については、権限を有する地方公共団体の機関に対して必要な勧告をしなければならない（地方公務員法第47条）。

措置要求に関する件数 (単位：件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度までの未処理件数	3	3	3	0	2
要求件数（新規）	2	1	2	1	4
処 理 件 数	2	1	5	0	1
未 処 理 件 数	3	3	0	1	5

カ 不利益処分に関する審査請求の審査

人事委員会（又は公平委員会）は、不利益処分に関する審査請求を受理したときは、直ちにその事案を審査しなければならない。審査の結果に基づいて、処分を承認し、修正し、又は取り消し、及び必要がある場合には処分によって受けた不当な取扱いを是正するための指示をしなければならない（地方公務員法第50条）。

審査請求に関する件数 (単位：件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度までの未処理件数	277	276	279	281	271
請求件数（新規）	2	9	2	1	7
処 理 件 数	3	6	0	11	6
未 処 理 件 数	276	279	281	271	272

キ 苦情処理

職員は、人事委員会(又は公平委員会)に対し、勤務条件その他の人事管理に関する苦情相談を行うことができる(地方公務員法第8条第1項第11号)。

苦情相談に関する件数 (単位: 件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度までの未処理件数	3	3	5	6	17
相談件数(新規)	18	17	32	57	49
処理件数	18	15	31	46	62
未処理件数	3	5	6	17	4

ク 学校医等の公務災害補償の審査

特別区立学校の学校医等の公務上の災害等について、その認定、療養の方法、補償金額の決定その他の補償の実施に関して学校医等から審査の申立てがあったときは、人事委員会(又は公平委員会)は、事案を審査し、裁定を行う(公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律第5条等)。

なお、これまで本委員会が学校医等の公務災害補償の審査をした事例はない。

ケ 退職手当支給制限等の処分に係る諮問に関する調査審議

各区の職員の退職手当に関する条例により、退職した者や遺族等に対する退職手当の支給制限・返納命令については、手続の適正や権利保護を図る必要性が特に高いため、人事委員会への諮問が必要とされている。各区から退職手当支給制限等の処分に係る諮問を受けたとき、本委員会は、同諮問について調査審議し、答申する。

退職手当支給制限等の処分に係る諮問に関する件数 (単位: 件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度までの未処理件数	0	0	0	0	0
諮問件数(新規)	0	0	0	1	1
処理件数	0	0	0	1	0
未処理件数	0	0	0	0	0

コ 退職管理の適正の確保

離職後に営利企業等に再就職した元職員(再就職者)は、離職前5年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の職員に対して、当該地方公共団体等と当該営利企業等又はその子法人との間の契約等事務(離職前5年間の職務に属するもの)に関し、離職後2年間、職務上の行為についての要求、依頼が禁止されている(地方公務員法第38条の2)。

この再就職者による依頼等の規制に違反する行為を行った疑いがある場合は、任命権者が調査を実施することになるが、その際、人事委員会(又は公平委員会)は、任命権者が行う調査が公正に行われるよう、その開始から終了までを監視する(地方公務員法第38条の3～第38条の5)。

サ 給与等の報告及び勧告

人事委員会は専門的人事行政機関として、地方公務員法第8条及び第26条に基づき、職員の給与、勤務時間その他の勤務条件等について絶えず調査・研究を行い、毎年少なくとも1回、給料表が適当であるかどうかについて、議会及び区長に同時に報告するものとされている。また、給料表に定める給料額を増減することが適当であると認めるときは、あわせて適当な勧告をすることができることされている。

給与は、情勢適応の原則（地方公務員法第14条）、均衡の原則（地方公務員法第24条第2項）及び職務給の原則（地方公務員法第24条第1項）に則して決定されるものである。例年、人事委員会は、これらの趣旨を踏まえ、特別区職員給与等実態調査及び職種別民間給与実態調査を行い、公民較差を算出するとともに、国や他の地方公共団体の給与の実態を参考にして、給与等に関する報告、意見の申出及び勧告を行っている。令和3年は、10月20日に行った。これらの概要は、次のとおりである。

令和3年 職員の給与等に関する報告及び勧告の概要(令和3年10月20日)

本年のポイント

- 1 月例給
公民較差△94円(△0.02%)が僅少であるため、月例給の改定を行わないことが適当
- 2 特別給(期末手当・勤勉手当)
年間の支給月数を0.15月引下げ(現行4.60月→4.45月)、期末手当から差し引き
- ◎ 職員の平均年間給与は、約5万9千円の減

職員の給与に関する報告・勧告

I 職員と民間従業員との給与の比較

1 職員給与等実態調査の内容(令和3年4月)

職員数	民間従業員と比較した職員		
	職員数	平均給与月額	平均年齢
57,005人	30,921人	378,430円	38.9歳

2 民間給与実態調査の内容(令和3年4月)

区分	内容
調査対象規模	企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所
事業所数	特別区内の1,110民間事業所を实地調査(調査完了665事業所)

3 公民比較の結果

○月例給

民間従業員	職員	差
378,336円	378,430円	△94円(△0.02%)

(注) 民間従業員、職員ともに本年度の新卒採用者は、含まれていない

○特別給

民間支給割合	職員支給月数	差
4.47月分	4.60月	△0.13月

4 本年の公民較差算出

本年の勧告に関しては、差額支給者を公民比較から除外して公民較差を算出する、一時的、特例的な措置を執り公民比較を行った結果、職員の給与が民間従業員の給与を94円(0.02%)上回っている状況である。しかしながら、この較差は僅少であり、おおむね均衡していると言えるものであって、給料表や諸手当の適切な改定を行うことが困難であることから、月例給の改定を行わないことが適当と判断した。差額支給者を除外しない場合の公民較差は△2,347円である。

5 差額支給

給料表の切替の際に特段の措置によって生じた差額支給者については、着実な解消を図るべきものである。しかし、差額支給者の人数は昨年4月1日時点の1,818人に対し、本年4月1日時点で1,443人、減少数は375人、任用面により差額支給が解消されたのは昇任者の54人で約14%に過ぎず、解消に向けての十分な措置が講じられたとは言えない状況である。任命権者においては、引き続き、差額支給の着実な解消に向けて、より一層の積極的な取組を講じられたい。

II 改定の内容

1 特別給（期末手当・勤勉手当）

- ・民間における特別給の支給状況を勘案し、年間の支給月数を0.15月引下げ
- ・支給月数の引下げ分については、民間の状況等を考慮し、期末手当から差し引き

2 実施時期

- ・条例の公布の日

III 給与制度における課題

- ・期末手当については、国等の状況を考慮し、支給月数の配分を検討するとともに、支給回数について、見直しをする必要

人事・給与制度、勤務環境の整備等に関する意見

1 人事・給与制度

(1) 行政系人事・給与制度改革の結果及び検証

- ・管理監督職の多数を占める高年齢層の職員の退職や30歳台中盤から40歳台中盤の管理監督職の少ない状況において、今後導入される役職定年制に対応し、将来にわたり安定した区政運営を行うためには、管理監督職の更なる拡充への取組を一層進める必要

(2) 人材の確保

（採用環境の変化に対応できる人材確保策）

- ・特別区が求める人材像である「自ら考え行動する人材」をより安定的に確保できる採用制度に向けた検討、取組が必要
- ・DXの進展による行政サービスの変革を担うに相応しい人材の確保及び育成方法の研究
- ・スマートフォンでのウェブ申込の拡大や面接カードのウェブ作成・提出方式の導入等受験生の利便性を向上
- ・土木・建築職における採用試験申込者数は、I類採用試験一般方式については大幅に減少している一方で、新方式については安定しており、新方式による採用数の増等、その一層の活用を検討

（採用PR等の戦略的な展開）

- ・特別区の持つ魅力を受験者に伝えるべく、関係機関が十分に連携し、PRを図っていく必要
- ・オンライン説明会や動画配信等、オンラインによるPR活動を更に充実

(3) 人材の育成

（人事評価制度の適切な運用）

- ・任命権者においては、人事評価制度について分析・検証を行い、国や他の地方公共団体の先進的な事例の積極的な導入を図り、公正・公平性の一層の確保及び人材育成への更なる活用に向け、たゆまぬ制度改善を行い、本制度の一層の充実に向けた取組を推し進める必要

（若年層職員の組織的かつ計画的な人材育成）

- ・若年層職員の昇任意欲の醸成のため、昇任への不安解消等、昇任意欲を阻害する具体的な要因を的確に把握し取り除いていく取組の推進が必要
- ・任命権者においては、各職層において求められる役割を自覚させるための職層別研修の拡充や、

職員の成長を促すための自己啓発やeラーニング等の更なる支援について進めていく必要
(管理監督職を担う者の人材育成)

- ・管理職選考種別Ⅰ類において、女性職員の管理職選考の申込率は、男性職員に比してかなり低いものとなっており、女性職員が管理職選考を受けやすい環境整備や、昇任意欲の醸成に向けた一層の取組が必要
- ・管理職選考種別Ⅱ類を中心とした管理職選考制度の改正の検討に当たっては、現行制度の趣旨を踏まえ、公平性及び透明性が担保され、職員にとって、能力と努力が正当に評価されているという安心感の得られる制度とすることが必要

(4) 会計年度任用職員への対応

- ・任命権者においては、適正な制度の運用に向け、会計年度任用職員に対する人事評価の実施や会計年度単位での職の見直し等に留意

(5) 保育教諭等への対応

- ・引き続き保育教諭等という新たな職の在り方を統一的に整理するための検討が必要

2 勤務環境の整備等

(1) 多様で柔軟な働き方

- ・テレワークは、働き方改革を推進していく上で有効な手法の一つ。その導入に当たっては課題もあるが、解決策を講じながら、区の業務の特性を考慮しつつテレワークの導入及び定着に向けた取組を進めていく。
- ・時差勤務制度については、働き方の選択肢の一つとして、また、通勤混雑緩和にもつながるものとして、制度を一層活用

(2) 仕事と家庭の両立支援

- ・国による諸制度の改正も視野に入れながら、制度の検討及び規定の整備を行い、仕事と家庭の両立支援を今まで以上に推し進める必要

(男性職員の育児休業の取得促進)

- ・男性職員の育児休業の取得率は年々上昇しており、「第5次男女共同参画基本計画」に掲げる30%の目標値を特別区全体としては達成しているが、各区別にみると大きな差がある。また、育児休業の取得期間についても、女性職員の取得者より短期間
- ・男性職員の育児休業取得の更なる向上を目指し、諸制度の改善に取り組むとともに、育児休業を取得した職員の体験談を用いた周知や研修の場での意識啓発等の取組を継続することで、希望する職員誰もが育児休業を取得しやすい職場風土を醸成していく必要
- ・個々の職員のライフプランに合わせ、希望する期間を取得できるよう留意し、個々の職員に応じた働き方が実現されるよう取り組んでいくことが重要

(不妊治療のための休暇の創設)

- ・任命権者においては、不妊治療と仕事との両立に向けて必要な対応を検討する必要

(会計年度任用職員の両立支援制度)

- ・任命権者においては、会計年度任用職員も育児や介護と仕事を両立した働き方が実現されるよう、国の見直しを考慮しながら検討する必要

(3) 長時間労働の是正及び年次有給休暇等の取得促進

- ・各区においては、今後、時間外・休日労働に関する協定を踏まえた適切な労働時間の管理が求

められる一方で、依然として長時間の超過勤務が恒常的に発生している部署があり、より一層、超過勤務の縮減に向けた不断の取組を進めることが必要

- ・新型コロナウイルス感染症への対応については、無定量に超過勤務に依存するのではなく、要因の整理及び分析を行い、業務の簡素化、他部署からの応援、職員の増員等、様々な対策を講じて超過勤務縮減に努めることが必要
- ・教育現場の多忙化解消が喫緊の課題となっている。各区において、教職員の働き方の意識改革を推進するとともに、業務負担の軽減や長時間勤務の是正に向けて、実効性を伴う対策を講じることが必要

(4)メンタルヘルス対策の推進

- ・多くの職員が新型コロナウイルス感染症への対応に従事する中、メンタルヘルスへの影響が懸念される。また、在宅勤務における課題も指摘されている。
- ・心の健康問題により休職した者が職場復帰した後に、再発して再び休職した職員数の割合は、毎年増加しており、より一層の対策強化が必要
- ・メンタルヘルス不調の兆候がみられる職員には、管理監督者から積極的に声掛けを行い、十分に話を聞くなどして、早期発見及び早期対応することが重要

(5)ハラスメントの防止対策

- ・各職員が研修を通じてハラスメントについて正しく理解し、自らの普段の言動を見返すなど、意識の向上に努めるほか、組織全体で問題意識を共有し、ハラスメント発生の兆候があった際には、組織の問題として迅速に対応することが重要

3 区民からの信頼の確保

- ・職員による不祥事の発生は、区政に対する信頼を損なうばかりか、有為な人材の確保を阻害して、区民に対する行政サービスの提供に影響
- ・働き方に大きな変化が生じはじめ、業務内容においても多様化、細分化、複雑化が進むとともにDXの進展による業務変革の新たなうねりが押しよせてきている中で、特別区としての使命を果たすには、業務プロセスの可視化、効率化等を一層推進し、前例にとられない業務変革に取り組み、職員一人ひとりが職務に邁進し、その能力を十分に発揮できる職場環境の整備が必要
- ・職員の意識啓発に取り組み、職員の高い倫理意識や使命感の醸成を図るとともにコンプライアンス意識の高い健全な組織風土の維持に向けて不断の努力を重ね、もって、区民からの信頼を確保

定年引上げに関する意見

1 高齢層職員の能力及び経験の活用

- ・少子高齢化に伴い若年労働力人口の減少が続く中、複雑・高度化する行政課題へ対応し、質の高い行政サービスの提供を継続していくためには、高齢層職員の能力、豊富な知識・経験を最大限活用することが不可欠

2 法改正による定年の引上げ

- ・改正国家公務員法及び改正地方公務員法により、公務員の定年が原則として65歳に引き上げら

れる。任命権者においては、定年引上げとそれに伴う新たな制度等の円滑な導入を図る必要

(1) 60歳を超える職員の任用

- ・役職定年制については、特別区の任用実態を十分考慮し、その制度趣旨を的確に踏まえて円滑な導入を図り、事務事業の実施や区民へのサービス提供に影響を及ぼすことのないよう留意する必要

(2) 60歳を超える職員の給与

- ・当分の間、60歳を超える職員の給料は、60歳前の7割水準に設定することが適当

(3) 高齢者部分休業

- ・任命権者においては、高齢層職員の勤務形態の選択肢を広げ、仕事との両立を支援する観点から高齢者部分休業の導入について検討する必要

3 今後の高齢層職員の在り方

- ・在職期間の長期化に伴う60歳前職員のキャリア形成やモチベーションの維持・向上を強化する取組の検討を進めていくとともに、新たな定年制度の運用状況、国における今後の検討の状況、民間企業における高齢期雇用や給与の動向等を注視し、高齢層職員の任用や給与といった処遇の在り方について、引き続き研究

シ 職員に関する条例の制定・改廃に伴う意見の申出、条例又は規則に基づく承認及び協議

「職員に関する条例」を制定・改廃しようとするときは、地方公務員法第5条第2項に基づき、各区議会において、人事委員会の意見を聞かなければならないとされている。

また、各特別区における「職員に関する条例」又はこれらに基づく人事委員会規則の適用に際して、あらかじめ人事委員会の承認を得、又は人事委員会と協議するものとされている事項がある。これらについて、本委員会が処理した過去5年間の案件数は次のとおりである。

項 目	処理案件数 (単位：件)				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
意見聴取	472	224	847	357	400
承認事項	842	248	918	465	560
協議事項	83	67	103	48	28
計	1,397	539	1,868	870	988

2 共同研修（本組合理約第3条第1号口）

共同研修は、特別区の職員として求められる知識と能力の向上及び公務員意識の高揚を図ることを目的とし、各区の人材育成基本方針等の方向性を見据え、区が実施する研修とともに、多様な人材育成手段のひとつとして実施している。

共同研修の実施にあたっては、予め4カ年の基本計画（令和元年度～令和4年度）を策定し、基本方針及び重点育成目標を明らかにしている。

(1) 令和4年度の共同研修

① 基本方針及び重点目標

基本計画における基本方針及び重点育成目標は以下のとおりである。

〈基本方針〉

- ・各区の共同研修の活用状況を踏まえ、各区のニーズから必要な研修を見極め、柔軟かつ効果的に対応できる計画とする。
- ・区政を取り巻く環境や法改正に伴う人事制度への影響等を勘案し、各区の人材育成に資する計画とする。
- ・他区の職員との交流を通じたネットワークづくりや情報の共有化など、共同研修の特長やスケールメリットを最大限に活用できる計画とする。

〈重点育成目標〉

- ・区政の各分野で必要な専門性の向上を図る。
- ・鋭い人権感覚と高い倫理観を養成する。
- ・能力分野や目標とする成果を明確にし、柔軟な履修を含め、より効果的な研修を提供する。
- ・法改正に伴う人事制度への影響等を勘案し、職員に求められる職務遂行能力やスキルの強化を図る。
- ・昇任後の職務に対する不安を軽減し、各職層の職責を果たせる能力を早期に養成する。

② 体系図及び研修の概要

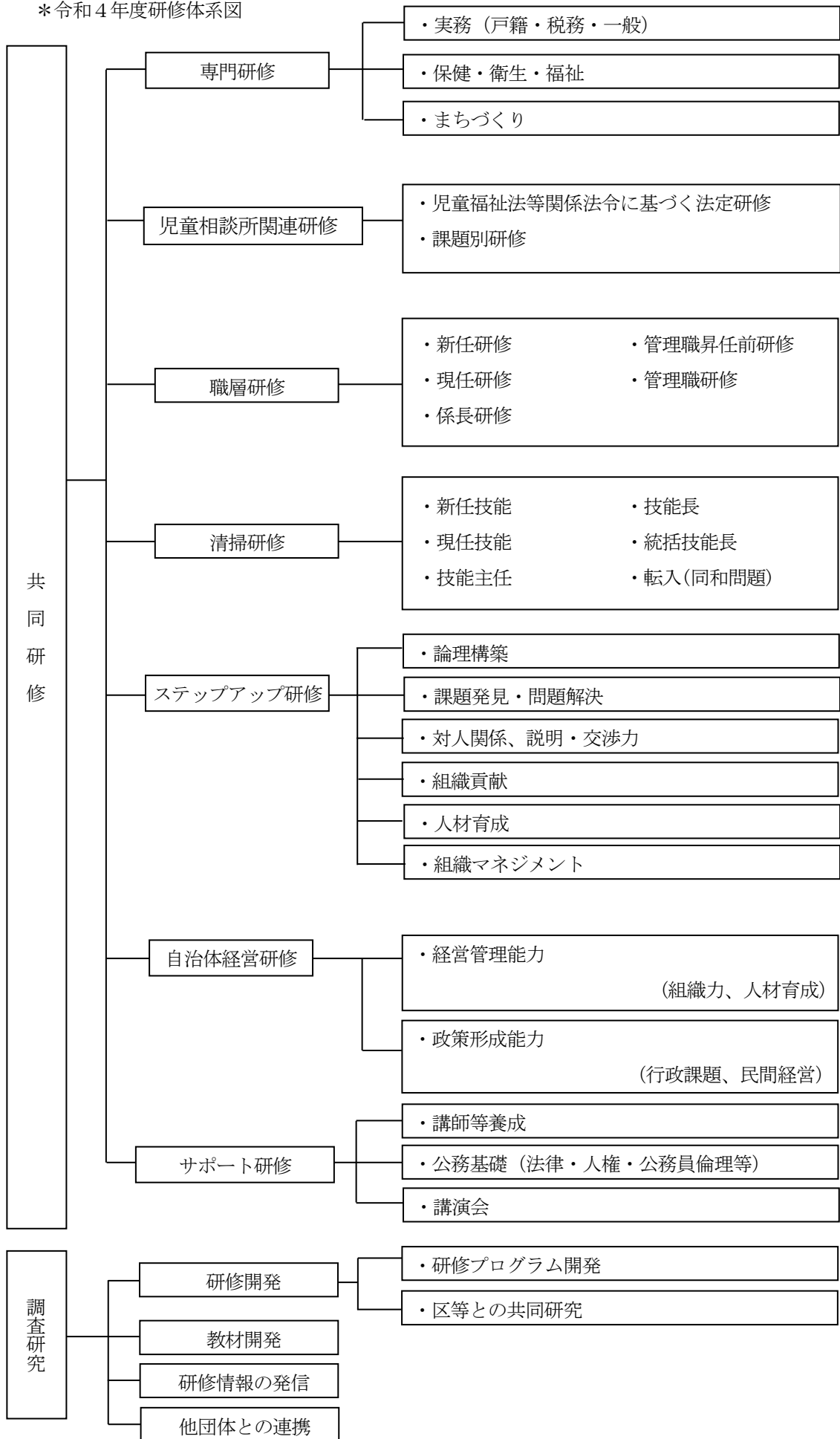
ア 体系図

＊令和4年度研修体系図のとおり

イ 研修の概要（特別区職員研修所で実施する研修）

研修名	内容
専門研修	同一施策又は同一実務に携わる職員を主な対象として、当該職務の専門的知識及び技術の習得により、職務遂行能力の向上を図る研修
児童相談所関連研修	特別区における児童相談所及び子ども家庭福祉行政を担う職員の専門性の向上及び強化を図る研修
職層研修	職層に応じ、公務員意識の高揚、基礎的知識及び能力の向上を図る研修
清掃研修	清掃事業の最新の動向や現場の課題を的確に捉えながら、職層に応じ、基礎的知識の習得及び能力の向上を図る研修
ステップアップ研修	職員の能力、経験に応じて、知識の習得及び能力の向上を図る研修
自治体経営研修	経営管理能力や政策形成能力の向上を図る研修
サポート研修	研修講師等の養成及び公務員としての基礎的知識等の習得を図る研修

*令和4年度研修体系図



③ 研修事業の概要（令和4年度計画 17,034人(調査研究を除く)）

ア 専門研修（令和4年度計画 69回 3,963人）

（単位：人・日）

分野	研修名	実施形態 (回/年)	総人数	日数	分野	研修名	実施形態 (回/年)	総人数	日数
実務	戸籍(初級)	3/1	154	各4	保健・衛生・福祉	障害者地域支援	1/1	66	2
	戸籍(中級)	2/1	82	各5		子どもの発達障害	3/1	272	各1
	戸籍実務(証明)	3/1	189	各2		大人の発達障害	1/1	132	1
	課税	3/1	156	各4		発達障害支援(演習)	2/1	110	各1.5
	納税(実務コース)	1/1	76	2		生活保護ケースワーカー	2/1	85	各2
	納税(演習コース)	1/1	55	1		保育・子育て	2/1	211	各2
	滞納整理マネジメント	1/1	46	1		中堅保育士	2/1	118	各2
	広報(編集実務)	1/1	34	1.5		保育園経営	1/1	54	2
	自治体債権の管理・回収(基礎)	1/1	91	2		まちづくり(入門) ～体系・用語～	2/1	142	各0.5
	自治体債権の管理・回収(演習)	1/1	60	1		まちづくり(特別講座)	1/1	100	0.5
	用地	1/1	59	4		まちづくり(基礎Ⅰ)	2/1	146	各0.5
	情報システム開発委託管理	2/1	80	各2		まちづくり(基礎Ⅱ)	2/1	104	各1
	保健・衛生・福祉	地域保健	1/1	60		2	まちづくり	都市再開発	1/2
医師		1/1	26	0.5	都市計画街路	1/2		47	3
中堅保健師		1/1	47	2	道路管理(占用)	1/2		28	2
栄養士		1/1	78	2	公園	1/2		46	3
公衆衛生行政		1/1	64	3	建築設備(電気)	1/2		48	3
食品衛生		1/1	44	2	建築保全	1/2		57	2
環境衛生		1/1	44	2	建築審査指導	1/2		36	3
医薬衛生新任実務		1/1	29	2	技術職養成(土木造園)	1/2		38	2
医療監視		1/1	33	1	一級建築士入門	1/1		55	0.5
薬事監視		1/1	32	1	建築主事養成	1/1		49	2.5
検査技術		1/1	26	1	土壌汚染対策(用地管理)	1/1		64	2
高齢者保健福祉		1/1	86	2	土壌汚染対策(規制指導)	1/1		46	1
高齢者地域支援		1/1	42	1	公害規制	1/1		40	2
障害者保健福祉		1/1	93	1	道路・橋梁	1/1		29	1

イ 児童相談所関連研修（令和4年度計画 22回 1,111人）

（単位：人・日）

研 修 名	実施 形態 (回/年)	総 人数	日 数
児童福祉司任用前講習会/ 指定講習会	2/1	108	各7
児童福祉司任用後研修【5日間】	1/1	38	5
児童福祉司任用後研修【2日間】(※)	1/1	43	2
児童福祉司スーパーバイザー研修	1/1	31	5.5
調整担当者研修	1/1	36	2
児童福祉司（1～2年目）Ⅰ	1/1	58	2
児童福祉司（1～2年目）Ⅱ	1/1	53	2
児童福祉司（3～4年目）Ⅰ	1/1	65	2
児童福祉司（3～4年目）Ⅱ	1/1	61	3
児童心理司（1～2年目）Ⅰ	1/1	50	2
児童心理司（1～2年目）Ⅱ	1/1	49	2
児童心理司（3～4年目）Ⅰ	1/1	50	2
児童心理司（3～4年目）Ⅱ	1/1	47	2
一時保護所職員Ⅰ	1/1	43	2
一時保護所職員Ⅱ	1/1	42	2
児童家庭福祉	1/1	67	2
児童虐待への対応	2/1	129	各2
司法面接	3/1	79	各2
動機づけ面接	1/1	62	2

※免除科目のある者を対象とした8コマ（2日分）を3日間で実施予定。

ウ 職層研修（令和4年度計画 56回 7,504人）

（単位：回・人・日）

研 修 名	申込条件	回数	総人数	日数
新任研修（記念講演）	①新規採用職員 ②令和3年度中に採用された職員	1	1,940	0.5
新任研修（前期）	①新規採用職員 ※経験者として採用された職員で令和4年度「新任研修（経験者）」の対象となっていない職員を含む。 ②前年度以前未受講・未修了の職員	7	1,744	各3
新任研修（後期）	①新規採用職員 ②前年度以前未受講・未修了の職員	6	1,472	各2
新任研修（経験者）	①新規採用職員 ②前年度以前未受講・未修了の職員	2	248	各2
現任研修	1級職の職員	21	1,271	eラーニング 1日程度＋ 集合研修2日 (各回)
係長研修	係長級の職員	4	302	各3
管理職昇任前研修	①管理職選考合格者で、令和4年度において課長補佐にある職員 ②前年度未受講・未修了の職員	2	188	通所12月 各2 通所1月 各3
管理職研修（自治体マネジメント実践）	①管理職 ②管理職選考合格者で、令和4年度において課長補佐にある職員	2	88	各2
管理職研修（メディアトレーニング）	管理職	3	70	各1
管理職研修（メンタルヘルス）	①管理職 ②管理職選考合格者で、令和4年度において課長補佐にある職員	3	86	各1
管理職研修（議会答弁）	①管理職選考合格者で、令和4年度において課長補佐にある職員 ②課長職1年目の職員	5	95	各1.5

エ 清掃研修（令和4年度計画 15回 518人）

（単位：回・人・日）

研 修 名	回数	総人数	日数	研 修 名	回数	総人数	日数
新任技能	2	52	各2	技能長(3年目)	2	47	各3
現任技能	2	68	各2	統括技能長	1	20	2
技能主任	2	60	各3	転入(同和問題)	4	217	各0.5
新任技能長	2	54	各3				

オ ステップアップ研修 (令和4年度計画 62回 2,129人)

(単位:回・人・日)

研 修 名	申込条件	回数	総人数	日数
論理構築				
思考力・論理構築力向上	係長級以下の職員	11	376	各1
課題発見、問題解決				
対話によるポジティブ・アプローチ	係長級以下の職員	7	255	各2
対人関係、説明・交渉力				
説明力・交渉力強化	係長級以下の職員	7	249	各2
クレーム対応	係長級以下の職員	8	269	各1
コミュニケーションスキルアップ	全職員	7	206	各1
集客力を高めるチラシ・伝わる資料のつくり方	主任以下の職員	6	189	各1
組織貢献				
協働型リーダーシップ	主任以下の職員	4	120	各1
悪質クレームの法的対応	全職員	3	155	各0.5
人材育成				
マネジメント実践のためのチームコーチング	係長級以上の職員	3	77	各2
組織マネジメント				
メンタルヘルスマネジメント	係長級の職員	3	129	各1
チームリーダーとしての基礎力向上	主任及び係長級の職員	3	104	各2

カ 自治体経営研修 (令和4年度計画 4回 333人)

(単位:回・人・日)

研 修 名	申込条件	回数	総人数	日数
経営管理能力	管理職、係長級の職員。ただし、受講を希望する主任も可	2	171	各0.5
政策形成能力	管理職、係長級の職員。ただし、受講を希望する主任も可	2	162	各0.5

キ サポート研修（令和4年度計画 33回 1,476人）

（単位：回・人・日）

研 修 名	申込条件	回数	総人数	日数
講師等養成 「人権・同和問題Ⅰ」	①人権・同和問題研修の講師となる予定の職員及び管理職候補者 ②清掃事業主管部署の管理職 ③人権施策担当部署の職員 ④その他特に希望する職員	3	132	各2
講師等養成 「人権・同和問題Ⅱ」	①人権・同和問題研修の講師となる予定の職員 ②その他特に希望する職員	1	41	2
講師等養成 「人権・同和問題Ⅲ」	①人権・同和問題研修の講師となる予定の職員 ②その他特に希望する職員	2	52	各1
講師等養成「汚職等事故防止」	①清掃事業主管部署の管理者（課長級以上の職員） で、各清掃事業職場で実施する汚職等事故防止 研修の講師登壇予定者 ②清掃事業主管部署の管理者（課長級以上の職員） で、受講を希望する職員	2	35	eラーニング 3.5時間程度 ＋ 集合研修 3.5時間 (各回)
講師等養成「公務員倫理」	係長級の職員	1	45	1
公務基礎「地方公務員法」	1級職の職員	6	199	各1
公務基礎「地方自治法」	1級職の職員	7	228	各1
公務基礎「行政法」	主任以下の職員	5	137	各2
公務基礎「特別区制度」	全職員	2	63	各0.5
公務基礎「政策法務」	主任以下の職員	1	31	2
公務基礎「公務員倫理」	全職員	1	29	0.5
公務基礎「人権」	全職員	1	40	0.5
講演会	全職員	1	444	0.5

ク 調査研究

(ア) 研修開発

- ・共同研修におけるICTを活用した調査研究

教育プラットフォーム「UMU（ユーム）」によるeラーニングの試行実施

- ・試行研修（令和4年度計画 11回）

（単位：回・人・日）

研修名		申込条件	回数	定員	日数
専門研修	動物愛護管理行政	保健所等において動物愛護管理業務に従事する職員	1	48	0.5
児童相談所関連研修	児童相談業務管理監督職研修	児童相談所及び子ども家庭支援センターの管理監督職（係長級を含む）	1	30	2
	児童相談所関連トピックス	児童相談所職員、その他子ども家庭福祉行政に携わる職員	4	各30	各1
ステップアップ研修	統計基礎と実践的データ分析	全職員	1	30	1
サポート研修	地方公務員法・地方自治法の知っておきたいポイント（eラーニング）	1級職の職員	4	各104	各1日程度

(イ) 教材開発

- ・会計年度任用職員研修の教材提供及びeラーニング試行配信
- ・職員ハンドブックの発行

(ウ) 他団体との連携

- ・公益財団法人特別区協議会との連携講座

(2) 研修実績

(単位：回・人)

区 分		3年度実績		2年度実績		増△減	
		回数	人員	回数	人員	回数	人員
専 門	実務	20	1,037	13	731	7	306
	保健・衛生・福祉	30	1,755	23	1,307	7	448
	まちづくり	21	1,067	13	571	8	496
児童相談所関連研修		21	902	14	689	7	213
職 層	新任研修(記念講演)	-	-	-	-	-	-
	新任研修(前期)	7	1,588	-	-	7	1,588
	新任研修(後期)	6	1,426	7	1,774	△1	△348
	新任研修(経験者)	1	200	-	-	1	200
	現任研修	21	1,017	19	896	2	121
	係長研修	4	304	12	499	△8	△195
	管理職昇任前研修	2	177	2	133	0	44
	管理職研修	13	276	4	92	9	184
清掃研修		14	475	9	361	5	114
ス テ ッ プ ア ッ プ	論理構築	12	318	8	234	4	84
	課題発見・問題解決	8	216	5	142	3	74
	対人関係、説明・交渉力	31	842	18	499	13	343
	自己管理	-	-	1	26	△1	△26
	組織貢献	8	274	6	232	2	42
	人材育成	4	85	3	57	1	28
	組織マネジメント	8	193	5	146	3	47
自治体経営研修		4	294	4	376	0	△82
サ ポ ー ト	講師等養成	11	248	8	223	3	25
	公務基礎	26	687	13	448	13	239
	講演会	1	161	-	-	1	161
小計		273	13,542	187	9,436	86	4,106
調 査 研 究	専門研修	1	28	1	20	0	8
	児童相談所関連研修	4	162	2	96	2	66
	職層研修	-	-	-	-	-	-
	清掃研修	-	-	-	-	-	-
	ステップアップ研修	-	-	-	-	-	-
	自治体経営研修	-	-	-	-	-	-
	サポート研修	1	103	-	-	1	103
合計		279	13,835	190	9,552	89	4,283

※人員には、他団体からの研修受託（受入数）を含む。

※2年度実績には、新型コロナウイルス感染症対応による回数等の増減を反映している。

(3) 研修関連の会議体

① 特別区職員研修審議会

特別区職員の研修に関する事務のうち、特に重要な事項を審議するため、管理者の諮問機関として、特別区職員研修審議会を設置している。

審議会は、特別区の副区長の中から管理者が委嘱した委員をもって構成するが、必要に応じて学識経験者に委嘱することもできる。委員の数は10人以内とし、任期は1年である。審議会に会長を置き、委員の中から互選により定めている。

平成10年9月、「これからの特別区職員研修のあり方について」の答申が出され、平成11年度以降の特別区職員研修は、この答申の内容に沿って進められている。

なお、過去の答申等の経過は次のとおりである。

- 昭和49年 7月 今後における特別区職員の研修はいかにあるべきか（答申）
- 50年11月 昭和51年度共同研修事業計画について（意見具申）
- 54年 8月 昭和55年度以降の特別区職員研修のあり方について（答申）
- 56年 7月 係長研修体系について（意見具申）
- 61年10月 昭和62年度以降の職層研修のあり方について（答申）
- 62年10月 特別区職員研修所の将来展望について（答申）
- 平成 7年10月 今後の特別区職員職層研修のあり方について（答申）
- 10年 9月 これからの特別区職員研修のあり方について（答申）
- 11年12月 都区制度改革等に係る職員研修の実施などについて（第1次答申）
- 12年 2月 都区制度改革等に係る職員研修の実施などについて（第2次答申）

② 特別区職員研修協議会

特別区職員研修規則（昭和50年特別区人事・厚生事務組合規則第15号）第5条に基づき、共同研修の実施に関して必要な事項の協議及び調査研究を行うため、23区及び特別区職員研修所の課長級職員を構成員として設置している。

③ 特別区職員研修運営検討会

特別区職員研修協議会運営要綱第3条に基づき、特別区職員研修協議会での具体的事項について検討するために置くことができる。

特別区職員共同研修実施計画等の検討のため、例年、特別区職員研修協議会により設置されている。

(4) 共同研修の沿革

昭和28年3月12日、本組合同規約の改正により開始し、その後は特別区職員の採用拡大等を受け、各区から求められる共同研修について以下のとおり実施してきた。

- 昭和29年 1月 ・ A類研修（新任研修）
- 33年 4月 ・ 特別区職員研修所設置（千代田区九段北一丁目1番4号東京区政会館内）
- 40年10月 ・ B類研修（中級現任研修）を開始
- 43年 6月 ・ 派遣研修（社会福祉専門講座）を開始
- 10月 ・ 派遣研修（統計職員養成所専科研修）を開始
- 45年 1月 ・ 派遣研修（自治大学校）を開始
- 46年 2月 ・ 初級現任研修を開始
- 48年 4月 ・ 新任研修（大卒程度）を開始 ※短大卒、高卒の新任研修は各区で実施
- ・ 係長研修（通所）を開始
- ・ 専門研修（人事管理等）を実施
- 50年 4月 ・ 新任研修（短大卒程度）を開始 ※高卒程度の新任研修は各区で実施
- ・ 管理職研修を東京都職員研修所と共同で実施
- 51年 4月 ・ 係長研修（宿泊）を開始
- 52年 4月 ・ 講師養成研修を開始
- 53年 4月 ・ 係長研修二部制を開始
- 54年 4月 ・ 管理職研修を独自で実施
- 55年 4月 ・ 新特別区職員研修所開所（江東区塩浜二丁目22番10号）
- ・ 新研修体系（職層研修・職能研修・特別研修）により研修を実施
- ・ 現任研修（上級）及び特別講座を開始
- 56年 6～ 7月 ・ 医師海外派遣研修を実施
- 9月 ・ 係長任用制度改正に伴い新任係長職研修を実施
- 57年 4月 ・ 係長研修三部制を開始
- 62年 2月 ・ 現任研修（上級）の事業終了
- 5月 ・ 主任主事研修を開始
- 63年10月 ・ 統括課長研修を開始
- 平成 2年 4月 ・ 特別区職員研修所別館開所
- ・ 資料室設置
- ・ 新任研修に高卒程度（身体障害者選考採用者を含む）を追加
- 5月 ・ O A研修、外国語研修及びC A D研修を開始
- ・ 職能研修を新体系（サザンクロスプラン）で実施
- 3年 7月 ・ 課長Ⅱ部研修にケースメソッド方式を導入
- 5年 4月 ・ 新任研修（前期・後期）を2分割実施
- 6年 4月 ・ 特別派遣研修「東京都立大学大学院（都市科学研究科・修士課程）」を開始
- 7年 7月 ・ 統括課長研修に官民合同方式の研修を導入
- 8年 4月 ・ 主任主事研修、係長研修、管理職候補者研修を新体系で実施
- 9年 4月 ・ 新任研修を新体系で実施（保育職を加える。）

- 12年 4月 ・本組合理約の改正により「職員の研修に関する事務」から「共同で実施する職員の研修に関する事務」となる。
- ・新研修体系（職層研修・専門研修・特別研修）により研修を実施
- ・清掃共同研修を開始
- 10月 ・「特別区職員研修情報システム構築について」23区導入合意
- 13年 4月 ・主任主事研修を新体系で実施（長期合格者を加える。）
- 8月 ・研修情報システム稼働
- 14年 4月 ・外国語研修と都立大学大学院派遣研修を廃止
- ・OA操作研修を廃止し、IT研修を開始
- 15年 4月 ・政策形成研修（ビジネススキル研修）を開始
- ・課長研修、統括課長研修、部長研修を廃止し、管理職研修Ⅰ、管理職研修Ⅱ、管理職研修Ⅲを新設
- 16年 4月 ・専門研修に研修評価を試行導入
- ・聴講制度を整備
- ・講師養成研修、公務員倫理研修、人権・同和問題研修を特別研修から職層研修に組み替え
- ・管理職候補者指定研修「同和問題研修」を廃止
- 17年 4月 ・専門（派遣・委託）研修、都健康局相互研修を廃止
- ・職層研修における講師養成研修「接遇」を廃止
- 18年 2月 ・特別区職員研修所ホームページ運用開始
- 4月 ・職層・専門・特別研修という体系を、職層・ステップアップ・自治体経営・専門・公務基礎・サポート研修という新しい研修体系に整理・統合
- ・管理職研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを廃止し、課長研修Ⅰ・Ⅱ、統括課長研修、部長研修を新設
- ・講師養成研修「人権・同和問題」、管理職候補者指定研修「人権・同和問題」を開始
- 19年 4月 ・全研修を対象に、各区の判断による選択制を導入し、共同研修事務分担金を新設
- ・主任主事研修を廃止
- ・係長級（係長昇任時研修、課務担当係長研修、総括係長研修）及び管理職対象（課長研修Ⅰ・Ⅱ、統括課長研修、部長研修）の研修を整理・統合し、それぞれ係長研修、管理職研修とする。
- ・東京都市区町村共同事業への協力・連携開始
- ・（財）特別区協議会、首都大学東京オープンユニバーシティとの連携事業への協力開始
- 19年 9月 ・特別区職員研修所（江東区塩浜二丁目22番10号）が東京区政会館本館（千代田区九段北一丁目1番4号）に移転し、同年10月より事業再開
- 20年 4月 ・現任研修の対象者を2級職（在職年数4年以上5年未満）から2級職（在職年数を問わない）に変更
- 20年10月 ・東京都自治連絡協議会による合同研修の開始（平成22年度まで）
- 22年 4月 ・聴講制度、講師派遣制度を廃止
- 24年 4月 ・清掃研修「現任技能」の在職年数別3区分を統合して実施

- 26年 4月 ・ インストラクショナルデザイン（ID）理論を共同研修に適用
- 28年 2月 ・ 特別区職員研修所（千代田区九段北一丁目1番4号）が秋葉原センタープレイスビル（千代田区神田相生町1番地）に移転
- 30年 4月 ・ 児童福祉司任用前講習会、指定講習会を新設し、児童相談所関連研修を本格的に実施
- 31年 4月 ・ 児童相談所関連研修に、新たに児童家庭福祉Ⅰ・Ⅱ研修、児童心理（入門・実践）研修、司法面接研修を追加、実施
- 令和 2年 3月 ・ 特別区職員共同研修児童相談所関連研修計画（令和2年度～4年度）を策定
- 4月 ・ 児童相談所関連研修を拡充・再構築し、児童福祉司任用後研修、児童福祉司スーパーバイザー研修、課題別研修（児童福祉司・児童心理司・一時保護所職員）を新設実施
- 令和 3年 4月 ・ 児童相談所関連研修「調整担当者研修」を新設実施
- 令和 4年 4月 ・ 研修体系において、児童相談所関連研修を専門研修から、清掃研修を職層研修から独立
- ・ 児童相談所関連研修を専管する組織改正を実施

3 互助制度の助成（本組合同約第3条第2号）

特別区職員の互助制度の助成に関する事務は、昭和26年8月10日本組合設立と同時に共同処理を開始した。当初の助成対象団体は、地方公務員法第43条（現行規定は全文改正されている。）に基づき昭和27年7月1日に設立された「特別区職員共済組合」であった。その後、昭和37年12月1日に地方公務員法の一部改正（第43条全文改正、共済制度は法律で定めることとなった。）及び地方公務員等共済組合法が施行され「東京都職員共済組合」が設立されたことに伴い、名称の混同をさけるため「特別区職員互助組合」と改称し、従前の事務事業を全て継承した。

特別区職員の福利厚生施策として、特別区職員互助組合が行う職員のライフサイクルに対応した福利厚生事業をさらに充実させるための資金として、特別区職員互助組合に対し、毎年度、交付金及び貸付金の助成を行ってきたが、平成16年度に基金を整理し、平成17年度からの交付金を廃止した。平成18年度に行われた「特別区職員互助組合の事業及び公費負担の見直し」により、特別区職員互助組合に対する交付金及び貸付金は平成19年度から廃止し、特別区職員互助組合は、組合員が負担する組合費等により、特別区職員のスケールメリットを生かした事業や組合員のライフプラン・自己啓発への支援事業などを行うこととなった。

4 人事交流（本組合同約第3条第3号イ）

「二団体事務事業の見直し計画」（平成12年12月15日特別区長会決定）を受け、平成14年4月1日付以降の一般職員（幼稚園教育職員を含む。）の人事交流に係る交流基準の策定と、人事交流に関する情報の収集・提供等を行っている。

5 職員の任用・給与等の基準（本組合同約第3条第3号ロ）

特別区の人事事務の効率的かつ安定的処理を図るため「特別区共通基準」の企画・立案及び特別区共通基準以外の任用・給与その他の勤務条件の基準に関する情報提供・調整等を行っている。

6 職員定数算定基準（本組合同約第3条第3号ハ）

各区が定数管理を行うにあたり、参考とするため、特別区に共通する定数基準を策定することとし、「職員定数算定基準に関する事務」として昭和50年4月1日から共同処理している。

7 職員相談及び精神保健（本組合同約第3条第3号ニ）

特別区に勤務する職員のこころの悩みや一身上の諸問題の相談に応じ、その解決に協力することにより、生活の安定と職場で明るく勤務できるよう援助することを目的として、昭和50年6月2日から開始した。

当相談業務については、平成9年4月1日より特別区職員互助組合に業務委託を行っている。

8 組合教育委員会の事務（本組合同約第3条第4号、第3条第3号イ、第3条第3号ロ）

平成10年5月8日に地方自治法等の一部を改正する法律（都区制度改革関連法）が公布され、平成12年4月1日に教育事務や清掃事業等が東京都から特別区に移管された。

都区制度改革関連法による地方教育行政の組織及び運営に関する法律第59条の廃止に伴い、東京都の教育委員会が処理することとされていた「区立学校の教育職員の任用その他の身分取

扱い、教育課程及び教科書その他の教材の取扱いに関する事務」が特別区の教育委員会に移管された。このうち、幼稚園教育職員の身分取扱いに関する事務の一部については本組合に教育委員会を設置して共同処理することになった。

平成12年4月1日に発足した特別区人事・厚生事務組合教育委員会（以下「組合教育委員会」という。）では、各区教育委員会（以下「各区教委」という。）と連携しながら、共同処理事務の円滑かつ適正な執行を図っている。

(1) 共同処理する事務

組合教育委員会では、幼稚園教育職員に関する次の5つの事務を共同処理している。

ア 採用に係る選考に関する事務

- ・23区が採用する幼稚園教員の採用候補者選考
- ・幼稚園教員の妊娠出産休暇・育児休業取得等に伴う臨時的任用教員の採用候補者選考
- ※ 任用事務は各区教委で行う。

イ 昇任選考に関する事務

- ・主任教諭選考
- ・副園長選考
- ・園長選考

ウ 人事交流に関する連絡調整事務

区相互間の人事交流に関する連絡調整事務

エ 23区共同で実施する研修に関する事務

- ・幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修
 - ・主任教諭研修Ⅰ
 - ・主任教諭研修Ⅱ
 - ・管理職候補者養成研修
 - ・管理職昇任前研修
 - ・新任管理職・管理職候補者研修
 - ・新任園長研修
 - ・園長・副園長等専門研修
- ※このほかの幼稚園教育職員の研修は、各区教委及び東京都教職員研修センター等で実施している。

オ 任用及び給与その他の勤務条件の基準に関する事務

23区共通の勤務条件（幼稚園教育職員に係る共通基準15項目）に関する企画立案事務

(ア) 採用選考実績

(単位：人)

	令和3年度				令和2年度			
	申込者	受験者	合格者	補欠者	申込者	受験者	合格者	補欠者
採用選考	387	306	9	35	440	378	40	49

(イ) 昇任選考実績

(単位：人)

	令和3年度			令和2年度		
	申込者	受験者	合格者	申込者	受験者	合格者
主任教諭選考	14	14	12	25	25	25
副園長選考	12	12	12	5	5	3
園長選考	8	8	6	7	7	5

(ウ) 研修実績

(単位：回・人)

	令和3年度		令和2年度	
	回数	人員	回数	人員
新採二年目フォロー研修	6	45	2	67
主任教諭研修Ⅰ	4	22	3	21
主任教諭研修Ⅱ	2	18	2	30
管理職候補者養成研修	2	12	2	5
管理職昇任前研修	2	12	2	5
新任管理職・管理職候補者研修	8	19	5	15
新任園長研修	4	4	1	8
園長・副園長等専門研修	3	202	2	205

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修の一部を中止

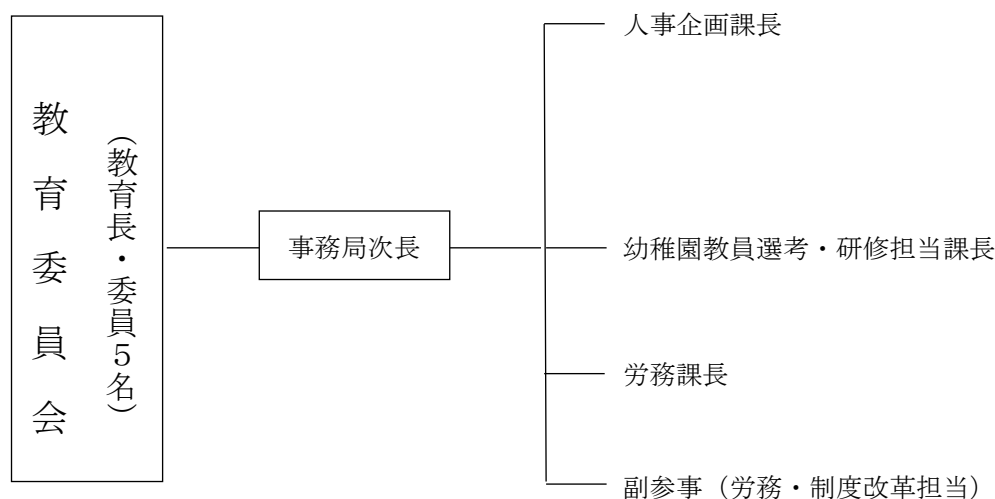
(2) 組合教育委員会の構成

組合教育委員会は教育長及び5名の委員をもって構成され、本組合の議会の同意を得て、本組合の管理者が任命する。

教育長及び委員5名のうち4名は23区の教育長の中から、委員のうち1名は23区の教育委員会の保護者である教育委員の中から選出され、組合教育委員会の委員を兼職している。

事務局には、次長、参事、人事企画課長、幼稚園教員選考・研修担当課長、労務課長、副参事（労務・制度改革担当）を配置している。

組織図



注 事務局職員は本組合人事企画部職員が兼務

※ 総合教育会議

平成27年4月1日に施行された、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律に基づき、長と教育委員の協議の場である「第1回総合教育会議」が、管理者の主権により平成27年12月10日に開催され、「特別区人事・厚生事務組合教育委員会の組織及び運営に関する教育大綱」が定められた。

9 恩給の給付（本組合理約第3条第5号）

本事業は地方公務員等共済組合法の施行前に受給権が発生した職員の恩給の給付を行う事務である。昭和42年4月1日、本組合理約の変更に伴い共同処理を開始した。

その沿革は、昭和27年12月10日から本組合で共同処理していた地方公務員法第44条（現在は削除）に定める職員の退職年金及び退職一時金に関する事務が、昭和37年12月1日の地方公務員法の改正及び地方公務員等共済組合法の施行により「東京都職員共済組合」へ移管されたが、一部の事務がなお特別区の事務として残されたものである。昭和58年度以降は、給付対象者はいないが、在職証明等恩給関係の事務の一部を行っている。

10 公務災害補償

公務災害補償関係事務は、議員等の公務災害補償、特別区立幼稚園の幼稚園医等の公務災害補償及び公務災害見舞金の支給の3種から成り立っている。

(1) 議員等の公務災害補償（本組合理約第3条第6号イ）

地方公務員災害補償法第69条に定める議会の議員、その他非常勤の職員の公務上又は通勤による災害に対して補償を行う事務である。昭和43年4月1日、本組合理約に定めて共同処理を開始した。本組合では「特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例」を制定し、各種補償と福祉事業を行っている。

対象となる職員の範囲は、特別区の議会の議員、非常勤の監査委員、教育委員、選挙管理委員、農業委員、審議会及び調査会等の委員その他の構成員、非常勤の調査員並びに嘱託員その他の非常勤の職員（労働者災害補償保険法適用職員を除く。）である。

補償に要する費用は、各特別区が年度当初における各特別区の非常勤職員の給与額の総額に1,000分の1.5を乗じて得た額を負担する。補償に要する経費に残額が生じた場合は、基金を設けて積み立てている（基金については、17頁参照）。

ア 補償の種類

種 類	内 容
療 養 補 償	公務上の災害等により、診察、薬剤・治療材料の支給、処置・手術その他の治療、病院・診療所への入院、看護、移送等の療養に要した費用を支給する。
休 業 補 償	公務上の災害等により業務に従事することができない場合で、特別区から給与を受けないときに、補償基礎額（給与の日額）の100分の60に相当する金額を支給する。
傷病補償年金	公務上の災害等による負傷又は疾病に係る療養の開始後1年6か月を経過した日において、当該負傷又は疾病が治らず、かつ、当該負傷又は疾病の程度が条例に定める第1級から第3級までの傷病等級に該当する場合に毎年支給する（補償基礎額に313～245を乗じて得た額）。ただし、傷病補償年金を受ける者には休業補償を行わない。
障 害 補 償 年 金 一 時 金	公務上の災害等による負傷等の治ゆ後、条例に定める第1級から第7級までの等級に該当する障害がある場合に、障害が存する期間毎年年金（補償基礎額の313～131日分）を支給し、第8級から第14級までの等級に該当する障害がある場合には、一時金（補償基礎額の503～56日分）を支給する。
介 護 補 償	常時又は随時介護を受けている重度被災職員の介護に要した費用を支給する。
遺 族 補 償 年 金 一 時 金	公務上の災害等により死亡した場合、その遺族に年金を支給する。 （補償基礎額×遺族数による率） また、遺族補償年金を受ける者がいない場合には、一時金を支給する。 （補償基礎額×400日分）
葬 祭 補 償	公務上の災害等により死亡した場合に、葬祭を行う者に対して、通常葬祭に要する費用を支給する。（315,000円＋補償基礎額×30日分）

イ 主な福祉事業の種類

種 類	内 容
休 業 援 護 金	公務上の災害等により休業補償を受ける者に対し、休業補償が支給される期間、1日につき補償基礎額の100分の20に相当する額を支給する。
奨 学 援 護 金	公務上の災害等により年金たる補償の受給権者で、在学者の学資の支弁に困難をきたす者のうち、一定の要件を満たす者に対して支給する。 （在学者の区分に応じて月額13,000～39,000円）
就 労 保 育 援 護 金	公務上の災害等により年金たる補償の受給権者で、未就学の児童の保育に係る費用を援護する必要があると認められた者のうち、一定の要件を満たす者に対して支給する。（保育児1人につき月額12,000円）
アフターケアの 費 用	公務上の災害等により外傷による脳の器質的損傷を受けた者等で、一定の要件を満たす者に対し、アフターケアとして必要な処置（診察・保健指導等）の費用を支給する。
傷 病 特 別 支 給 金	公務上の災害等による傷病補償年金の受給権者に対して支給する。 （傷病等級の区分に応じて、1,000,000～1,140,000円）
遺 族 特 別 支 給 金	公務上の災害等による遺族補償の受給権者に対して支給する。 （各受給権者の区分に応じて、1,200,000～3,000,000円）
障 害 特 別 支 給 金	公務上の災害等による障害補償の受給権者に対して支給する。 （障害等級の区分に応じて80,000～3,420,000円）
傷 病 特 別 給 付 金	公務上の災害等による傷病補償年金の受給権者のうち、特別区から期末手当、勤勉手当又はこれに相当する手当を受ける者に対し傷病等級に応じた額を限度として、1年につき、その者に対して支給すべき傷病補償年金の額に100分の20を乗じて得た額を年金として支給する。ただし、休業援護金の支給は行わない。

ウ 補償対象職員数（各年度4月1日現在）

（単位：人）

年度・区	区議会議員	監査委員	教育委員	選挙管理委員	農業委員等	計
平成29年度	897	70	98	104	103	1,272
平成30年度	881	70	98	100	121	1,270
令和元年度	901	70	98	96	125	1,290
令和2年度	900	70	98	96	121	1,285
令和3年度	893	70	105	96	122	1,286
(3年度内訳)						
千代田	25	3	4	4	0	36
中央	30	3	4	4	0	41
港	34	3	4	4	0	45
新宿	38	3	5	4	0	50
文京	34	3	4	4	24	69
台東	32	3	4	4	0	43
墨田	32	3	4	4	0	43
江東	44	3	4	4	0	55
品川	40	3	4	4	0	51
目黒	34	3	4	4	0	45
大田	50	3	5	4	0	62
世田谷	50	4	5	4	21	84
渋谷	31	3	6	4	0	44
中野	42	3	4	4	0	53
杉並	48	3	4	4	13	72
豊島	36	3	4	4	0	47
北	39	3	11	4	0	57
荒川	32	3	4	8	0	47
板橋	46	3	4	4	12	69
練馬	50	3	4	4	16	77
足立	45	3	4	4	11	67
葛飾	38	3	5	4	12	62
江戸川	43	3	4	4	13	67
計	893	70	105	96	122	1,286

注 上記に記載した職員（区議会議員等）並びに非常勤の調査員及びその他の非常勤職員が補償対象となる。

エ 補償実績

（単位：件・円）

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
療養補償	件数 676 金額 28,889,137	件数 583 金額 36,786,470	件数 526 金額 20,071,650	件数 159 金額 7,257,558	件数 582 金額 36,114,577
休業補償	件数 65 金額 5,745,363	件数 95 金額 7,127,833	件数 120 金額 8,568,144	件数 94 金額 4,640,678	件数 36 金額 2,420,975
傷病補償年金	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0
障害補償	件数 6 金額 7,454,357	件数 6 金額 8,312,382	件数 5 金額 7,217,084	件数 6 金額 7,239,436	件数 8 金額 11,916,861
介護補償	件数 4 金額 685,000	件数 4 金額 685,960	件数 6 金額 1,007,450	件数 3 金額 654,710	件数 5 金額 1,094,850
遺族補償	件数 1 金額 1,785,000	件数 1 金額 1,785,000	件数 2 金額 1,813,746	件数 1 金額 1,785,000	件数 1 金額 1,785,000
葬祭補償	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0
休業援護金	件数 65 金額 1,924,333	件数 95 金額 2,379,283	件数 128 金額 3,088,100	件数 94 金額 1,546,883	件数 36 金額 806,983
奨学援護金	件数 5 金額 660,000	件数 6 金額 500,000	件数 6 金額 468,000	件数 6 金額 468,000	件数 6 金額 468,000
アフターケア	件数 4 金額 245,098	件数 4 金額 238,430	件数 6 金額 835,233	件数 3 金額 72,592	件数 5 金額 87,852
傷病特別支給金	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0
遺族特別支給金	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0
障害特別支給金	件数 4 金額 960,000	件数 1 金額 200,000	件数 2 金額 160,000	件数 1 金額 80,000	件数 0 金額 0
補 装 具	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 1 金額 48,730	件数 0 金額 0
計	件数 830 金額 48,348,288	件数 795 金額 58,015,358	件数 801 金額 43,229,407	件数 368 金額 23,793,587	件数 679 金額 54,695,098

(2) 特別区立幼稚園の幼稚園医等の公務災害補償（本組合同約第3条第6号口）

公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律に基づき、特別区立幼稚園の幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師の公務上の災害に対して補償を行う事務である。昭和47年4月1日、本組合同約に定めて共同処理を開始した。本組合では「特別区立幼稚園の幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師の公務災害補償に関する条例」を定めて事業を実施している。

対象となる職員は、特別区立幼稚園の幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師である。

補償の種類、内容、金額及び経費の負担方法等は前記(1)「議員等の公務災害補償」と同様であるが、未だ補償給付の実績はない。

補償対象職員数（各年度4月1日現在）

（単位：人）

年度・区	一般医	歯科医	薬剤師	計
平成29年度	412	142	103	657
平成30年度	415	143	115	673
令和元年度	414	152	120	686
令和2年度	344	142	102	588
令和3年度	317	159	100	576
(3年度内訳)				
千代田	18	6	6	30
中央区	39	13	1	53
港区	36	12	12	60
新宿区	42	14	14	70
文京区	10	31	10	51
台東区	10	10	10	30
墨田区	8	7	7	22
江東区	4	14	1	19
品川区	27	9	9	45
目黒区	9	3	3	15
大田区	0	0	0	0
世田谷区	8	8	0	16
渋谷区	3	3	1	7
中野区	6	2	2	10
杉並区	24	6	6	36
豊島区	9	3	3	15
北区	12	4	4	20
荒川区	27	9	9	45
板橋区	2	2	1	5
練馬区	15	0	0	15
足立区	0	0	0	0
葛飾区	6	2	0	8
江戸川区	2	1	1	4
計	317	159	100	576

(3) 公務災害見舞金（本組合同約第3条第7号）

特別区職員、議員、幼稚園医等が公務上の災害等により死亡又は負傷等をしたとき、見舞金を支給する事務である。昭和47年4月1日、本組合同約に定めて共同処理を開始した。本組合では「特別区職員の公務災害等に伴う見舞金の支給に関する条例」を制定して事業を行っている。

対象となる職員は、常勤の特別職、一般職、区議会議員、非常勤の委員、幼稚園医、その他の非常勤職員等特別区に勤務する全ての職員である。

事務に要する経費は各区均等負担であり、現在、1区1,000,000円の負担としている。

なお、見舞金に残金が生じた場合は、基金を設けて積み立てている。

ア 見舞金の種類

種類	支給対象	内	容
死亡見舞金	公務災害 常勤職員 区議会議員	見舞金 30,000,000円 (自動車損害賠償保障法(以下「自賠法」という。)適用 22,500,000円)	職員等が公務上又は通勤により死亡した場合、当該職員の遺族に対して見舞金を支給する。
		非常勤職員 見舞金 21,600,000円 (自賠法適用 16,200,000円)	
	通勤災害 常勤職員 区議会議員	見舞金 15,000,000円 (自賠法適用 11,250,000円)	
		非常勤職員 見舞金 10,800,000円 (自賠法適用 8,100,000円)	
障害見舞金	公務災害 常勤職員 区議会議員	見舞金 800,000～30,000,000円 (自賠法適用 600,000～22,500,000円)	職員等が公務上又は通勤により負傷又は疾病にかかり、症状固定後に身体障害が存する場合、その身体障害の程度に応じた金額を見舞金として支給する。
		非常勤職員 見舞金 700,000～21,600,000円 (自賠法適用 540,000～16,200,000円)	
	通勤災害 常勤職員 区議会議員	見舞金 400,000～15,000,000円 (自賠法適用 300,000～11,250,000円)	
		非常勤職員 見舞金 350,000～10,800,000円 (自賠法適用 270,000～8,100,000円)	
休業見舞金	常勤職員	公務上又は通勤による負傷又は疾病(以下「同一傷病」という。)により当該同一傷病の発生の日から5年間に各特別区における休業補償付加給付を31日以上受けた職員に対して、その休業日数区分に応じた見舞金を支給する。 (区分ごとに10,000～60,000円)	

イ 見舞金給付状況

(単位：件・千円)

種 類		年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		件数	金額					
死 亡 見舞金	公務災害	件数	金額	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0
	通勤災害	件数	金額	1	1	1	0	0
				11,250	11,250	11,250	0	0
障 害 見舞金	公務災害	件数	金額	5	6	2	6	4
				11,700	17,900	11,220	17,100	9,800
	通勤災害	件数	金額	3	1	0	2	4
				3,120	1,100	0	1,450	6,450
休業見舞金		件数	金額	64	74	77	70	67
				980	1,140	1,150	1,180	880
計		件数	金額	73	82	80	78	75
				27,050	31,390	23,620	19,730	17,130

11 救護施設、更生施設、宿所提供施設及び宿泊所の設置・管理（本組合同約第3条第8号）

この事業は、生活保護法に基づく救護施設、更生施設及び宿所提供施設並びに社会福祉法に基づく宿泊所（以下4施設あわせて「厚生関係施設」という。）の設置及び管理に関する事務である。

(1) 沿革

厚生関係施設は、昭和40年4月、福祉事務所とともに東京都から施設所在区へ移管された。その後、昭和42年4月1日、特別区相互が広域利用等を行う必要から施設の設置・管理を本組合同約に定め、更生施設2施設、宿所提供施設6施設、宿泊所21施設（計29施設）の共同処理を開始した。以降、利用者の変化や23区をとりまく情勢の変化に対応するための見直しを行いつつ、各施設の拡充や統廃合等を実施し、令和4年4月1日現在では、更生施設8施設、宿所提供施設9施設、宿泊所4施設（うち1施設は建替えのため平成29年12月から事業休止）、計21施設の設置・管理を行っている。

なお、救護施設については、今後、更生施設を救護施設に種別転換するため、規約を令和4年4月1日に改正したものであり、まだ設置はされていない。

(2) 運営

厚生関係施設の運営については、平成2年12月に社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団（現「社会福祉法人 特別区社会福祉事業団」以下「事業団」という。）を設立し、平成9年度までには、生活相談一時保護所（現しのばず荘）を除く全施設の運営を事業団に委託した。その後、特別区厚生部長会による「厚生福祉関係事業の今後のあり方について」報告（平成13年12月特別区長会了承、以下「平成13年あり方報告」という。）を踏まえ、宿泊所を中心に、事業団以外の社会福祉法人への運営委託などを進め、さらに、平成18年度から、より質の高いサービスの提供と効果的・効率的な施設の管理運営を図るため、指定管理者制度（地方自治法第244条の2）を導入した。

平成29年度から30年度にかけては、「平成13年あり方報告」以降、これまで積み残しとなっていた諸課題を解決するため、特別区福祉主管部長会において検討を行い、「厚生関係施設等の今後のあり方について 厚生関係施設再編整備計画（平成31年度～40年度）」報告（平成30年8月特別区長会了承、以下「平成30年再編整備計画」という。）を取りまとめた。

これを受け、利用者支援を強化するため、更生施設及び宿泊所への人員加配を実施するとともに、宿泊所のうち、5施設（江東荘、東が丘荘、南千住荘、一之江荘、新幸荘）については宿所提供施設への種別転換を図ることとなった。さらに、子どもの利用が多い宿所提供施設（小豆沢荘、西新井栄荘、一之江荘）においては、大人との交流を通して、社会性を身につけるとともに、学びへの土台をつくることによって、子どもの自尊心涵養と貧困の連鎖の防止を目的に、子ども支援機能付き宿所提供施設モデル事業を実施し、効果検証を行っている。

なお、令和4年4月1日現在、事業休止中の1施設を除き厚生関係施設20施設で指定管理者制度による運営を行っている。

(3) 厚生関係施設の再編整備

特別区厚生部長会は、社会的支援を要する「要援護低所得世帯」への自立支援策の強化や厚生関係施設の不足と老朽化への中長期的な観点からの対応が必要であるとし、「平成13年あり方報告」での基本的考え方（「更生施設の新増設の計画にあたっては、需要動向とともに既存施設の有効活用に重点をおいて行う。その際、地域バランスにも十分配慮する。」など）を踏まえ、「厚生関係施設再編整備計画」（平成17年5月特別区長会了承。以下「再編整備計画」という。）を策定した。

平成18年度以降、再編整備計画に基づき厚生関係施設の改修（ハード面）と指定管理者制度導入後の自立支援サービスシステム（後述の包括的施設支援事業）など、ソフト面の整備を実施してきたところである。

平成21年10月、特別区厚生部長会は、単身男性用更生施設の需要が逼迫していること、路上生活者対策事業の再構築により、今後厚生関係施設と路上生活者対策との連携が重要になること等を踏まえ、再編整備計画（平成17年5月）の改訂案を取りまとめ、特別区長会に報告し了承された（以下同報告書を「改訂版」という。）。

改訂版では、今後の大規模施設の老朽化に伴う改築とあわせ、単身男性用更生施設の定員拡充を図ることとし、また、現行計画での整備スケジュールを変更して、施設の改築・改修期間中の各区の利用への影響を最小限に止めるようにした。

さらに、アセスメントモデルや標準自立支援プログラムの開発、アフターケアシステムの構築などにより、施設の回転率を上げ、受入れ能力をより一層向上させることとしている。

そのほか、緊急保護を専門に行う更生施設や新たな就労特化型施設の設置といった、多様な施設需要に対応できるような方策も新たに掲げられている。

なお、改訂版の中で整備方針が確定しなかった3つの施設について、特別区福祉主管部長会は、平成25年3月に方針案を取りまとめ、特別区長会に報告し承認された。このうち、更生施設塩崎荘については、困難ケースへの柔軟な対応、特別区の負担軽減及び老朽施設への対応から、民設民営方式により事業団が整備、運営することとした（平成26年8月特別区長会報告、了承）。

平成28年2月、特別区福祉主管部長会は、平成27年度末で終了する改訂版の後継となる「厚生関係施設再編整備計画（平成28年度～30年度）」を特別区長会に報告し了承された。この計画では、平成28年度からの10年間を展望しつつ、平成27年度から施行された生活困窮者自立支援法とその3年後の見直し、施設整備をめぐる厳しい社会経済状況などを見据え、計画年次を平成28年度から30年度までの3か年とし、当面、優先的に整備しなければならない施設や運営方針等について取りまとめた。また3年後に見直しを前提とし、さらに平成31年度に起債償還のピークを迎えることから、各区の分担金等の影響を考慮し、必要最小限の施設整備計画とすることとした。

平成30年8月に特別区福祉主管部長会は、「平成30年再編整備計画」において、平成31年度からの10年間にわたる長期計画として、厚生関係施設再編整備計画を取りまとめた。策定に当たっては、厚生関係施設の種別変更等の検討を踏まえ、施設の大規模改修や保全計画に基づく各種修繕工事等を精査し、ライフサイクルコストや起債償還額を考慮した整備方針について、特別区長会へ報告し了承された。

整備実施状況一覧表（令和4年4月1日現在）

施設名	種別	定員	整備状況等
東が丘荘	更生施設	50人	平成19年 4月：改築
東が丘荘	宿所提供施設	80人	平成19年 4月：改築 平成31年 4月：種別転換
浜園荘 (宿泊所)	-	-	平成20年 3月：廃止
けやき荘	更生施設	30人	平成20年10月：大規模改修
千歳荘	宿泊所	48人	平成21年 4月：大規模改修 平成31年 4月：種別転換
葛飾荘	宿所提供施設	50人	平成21年 4月：大規模改修
塩崎荘 (宿所提供施設)	-	-	平成22年 2月：廃止
新塩崎荘	更生施設	100人	平成23年 4月：改築
江東荘	宿所提供施設	60人	平成24年 4月：大規模改修 平成31年 4月：種別転換
赤羽荘	宿泊所	46人	平成25年 4月：大規模改修
浜川荘	更生施設	120人	平成25年 5月：改築
一之江荘	宿所提供施設	70人	平成26年 4月：大規模改修 平成31年 4月：種別転換
本木荘	更生施設	50人	平成26年10月：大規模改修
綾瀬荘	宿泊所	75人	平成29年 5月：改築
高浜荘	宿泊所	-	平成29年12月：休止
塩崎荘	更生施設	100人	平成28年 4月：改築 (民設民営施設)
新幸荘	宿所提供施設	134人	令和元年12月：大規模改修 令和2年 4月：種別転換

注 「厚生関係施設再編整備計画」（改訂版を含む）に基づく整備実施状況

(4) 施設の現状

ア 更生施設

更生施設は、生活保護法第38条第3項に基づく施設で「身体上又は精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする要保護者を入所させて生活扶助を行う」ことを目的としている。令和4年4月1日現在、単身男性用6施設、単身女性用2施設の設置・管理を行っている。

「平成13年あり方報告」では、更生施設については急増した路上生活者等の需要に対応するため拡充・増設を行うこととされ、平成14年4月、宿泊所千駄ヶ谷荘を更生施設に転換し、定員増を図った。さらに、要保護対象者（単身男性）の緊急一時保護を行ってきた生活相談一時保護所は、更生施設の定員増を図るため大規模改修工事を行い、名称を「しのばず荘」に改め、平成15年3月、一般更生施設に転換した。これに伴い、生活相談一時保護所が実施してきた更生施設等の入所判定及び入所調整の業務を廃止し、入所決定は各区が行い、入所調整の業務は厚生部業務課（現在は施設運営課）が行うことになった。

平成19年4月には、宿泊所の改築にあわせて建設を進めてきた単身女性用更生施設「東が

丘荘」を開設するとともに、単身女性用更生施設「けやき荘」の改修工事を行い、平成20年10月に開設した。

また、改訂版に基づき、宿所提供施設塩崎荘を更生施設に転換する整備事業を実施し、平成23年4月に新塩崎荘として開設した。更生施設塩崎荘は、施設整備のため、平成27年2月に廃止し、平成28年4月1日から民設民営方式により運営を開始した。

その後、「平成30年再編整備計画」では、更生施設の救護施設化と言われる状況が確認され、利用者支援の充実や施設運営体制の強化が喫緊の課題となった。このことから、平成31年4月からは、更生施設における当面の専門力強化として、精神保健福祉士、社会福祉士、看護師等を加配した。また、令和2年度に設置した、厚生関係施設運営協議会救護施設検討部会において「特別区における救護施設の整備について 厚生関係施設運営協議会 救護施設検討部会 検討報告書」をまとめ、更生施設の救護施設への種別転換等について、令和3年4月16日の特別区長会で了承されたため、令和4年1月に都知事の許可を受け、同年4月1日に規約を改正している。

なお、更生施設利用者の円滑な社会復帰を促進するため「保護施設通所事業」を平成15年3月から更生施設けやき荘において開始し、平成18年度以降は、全更生施設において実施している。

また、令和2年度から、病院に入院中の生活保護受給者が更生施設への入所を希望した場合、本人の状況に応じた入所を進めるため、各区からの依頼に基づき入院先に出張し、その疾病や身体状況等を把握する「特定被保護者入所調整事務円滑化事業」を実施している。

(ア) 施設現況（令和4年4月1日現在）

施設名	所在区	定員	建物構造・面積
しのばず荘	台東区	100人	鉄筋コンクリート造他 地下1階地上4階建1棟等1,670.21㎡ 敷地面積 870.94㎡
浜川荘	品川区	120人	鉄筋コンクリート造他 6階建1棟等4,979.27㎡ 敷地面積 2,566.27㎡
けやき荘	新宿区	30人	鉄筋コンクリート造他 3階建1棟等1,035.06㎡ 敷地面積 692.89㎡
本木荘	足立区	50人	鉄筋コンクリート造他 4階建1棟等1,539.81㎡ 敷地面積 1,045.16㎡
淀橋荘	新宿区	70人	鉄筋コンクリート造他 4階建1棟等1,620.48㎡ 敷地面積 1,262.77㎡
千駄ヶ谷荘	渋谷区	60人	鉄筋コンクリート造他 地下1階地上5階建1棟等1,584.44㎡ 敷地面積 667.76㎡
東が丘荘 (目黒区施設と合築)	目黒区	50人	鉄筋コンクリート造他 5階建1棟等1,791.06㎡ 敷地面積 2,727.57㎡
新塩崎荘	江東区	100人	鉄筋コンクリート造他 6階建1棟等3,415.68㎡ 敷地面積 2,094.61㎡

注 東が丘荘は(社福)東京援護協会、浜川荘は(社福)有隣協会、その他は事業団が指定管理者となっている。

(イ) 利用状況

(単位：人)

年 度	定 員	入所人員	退所人員	在所者数
平成29年度	580	758	759	564
平成30年度	580	773	834	503
令和元年度	580	673	691	485
令和2年度	580	547	630	402
令和3年度	580	481	547	336
(3年度施設別実績)				
しのばず荘	100	47	70	45
浜川荘	120	106	107	75
けやき荘	30	40	36	22
本木荘	50	48	52	35
淀橋荘	70	35	52	31
千駄ヶ谷荘	60	55	74	33
東が丘荘	50	54	49	33
新塩崎荘	100	96	107	62

注 定員・在所者数は、各年度末現在。

イ 宿所提供施設

宿所提供施設は、生活保護法第38条第6項に基づく施設で、「住居のない要保護者の世帯に対して、住宅扶助を行う」ことを目的としており、家庭内問題・り災・立ち退き等緊急入所需要の増加に対応するため、緊急一時保護事業に特化して運営している。

この緊急一時保護の需要に応えるため、平成15年4月に宿泊所淀橋荘を宿所提供施設に転換するとともに、宿泊所葛飾荘を宿所提供施設に転換して平成21年4月に開設し、単身男性用施設であった千歳荘は、平成21年4月より家族及び単身者用併設施設として開設した。

宿所提供施設塩崎荘は、老朽化による改築を機に、更生施設への種別変更をするため、平成22年2月廃止した。

その後、「平成30年再編整備計画」では、宿所提供施設や宿泊所の一定程度の支援を要する利用実態が確認され、利用者支援の充実や施設運営体制の強化が課題となった。また、施設の利用者属性は、宿所提供施設と宿泊所において差がなくなりつつあることから、宿泊所5施設（江東荘、東が丘荘、南千住荘、一之江荘、新幸荘）については宿所提供施設への種別転換を図ることとなった。なお、千歳荘については、上記の種別転換に伴う地域バランス等を考慮し、宿所提供施設から宿泊所へ種別転換することとなった。

また、宿所提供施設においては、核家族化が進むなかで、家族世帯の構成人数等の変化により利用状況が変化していることから、種別転換にあわせ、平成31年4月1日から定員を変更した。

なお、宿所提供施設では、「緊急一時保護事業」に加え、居室を活用して更生施設退所者の円滑な社会復帰を支援する「更生施設利用者等社会復帰促進事業」も行っている。

(ア) 施設現況（令和4年4月1日現在）

施 設 名	所在区	定 員	建 物 構 造・面 積
小豆沢荘 (板橋区施設と合築)	板橋区	45世帯 85人	鉄筋コンクリート造他 地下1階地上6階建1棟等2,741.37㎡ 敷地面積 1,609.42㎡

西新井栄荘 (足立区施設と合築)	足立区	32世帯 66人	鉄筋コンクリート造他 5階建1棟等1,709.67㎡ 敷地面積 1,305.78㎡
淀橋荘	新宿区	27世帯 42人	鉄筋コンクリート造他 5階建1棟等1,613.16㎡ 敷地面積 1,262.77㎡
葛飾荘	葛飾区	40世帯 50人	鉄筋コンクリート造他 4階建2棟等1,794.88㎡ 敷地面積 942.14㎡
江東荘	江東区	59世帯 60人	鉄筋コンクリート造他 5階建1棟等1,702.78㎡ 敷地面積 1,479.56㎡
東が丘荘 (目黒区施設と合築)	目黒区	50世帯 80人	鉄筋コンクリート造他 5階建1棟等2,344.22㎡ 敷地面積 2,727.57㎡
南千住荘	荒川区	28世帯 49人	鉄筋コンクリート造他 3階建1棟等1,608.36㎡ 敷地面積 1,285.47㎡
一之江荘	江戸川区	32世帯 70人	鉄筋コンクリート造他 3階建1棟等1,278.84㎡ 敷地面積 1,337.49㎡
新幸荘	江東区	75世帯 134人	鉄筋コンクリート造他 3階・2階建2棟等2,614.30㎡ 敷地面積 3,290.37㎡

注 東が丘荘は(社福)東京援護協会、江東荘、南千住荘、一之江荘は(社福)新栄会、その他は事業団が指定管理者となっている。

(イ) 利用状況

(単位：人・世帯)

年 度	定 員	入所人員	退所人員	在 所 者 数
平成29年度	(182) 400	(420) 698	(406) 681	(125) 205
平成30年度	(182) 400	(403) 679	(419) 708	(109) 176
令和元年度	(313) 502	(544) 867	(555) 933	(144) 200
令和2年度	(353) 572	(602) 919	(615) 913	(149) 233
令和3年度	(388) 636	(578) 902	(583) 911	(144) 224
(3年度施設別実績)				
小豆沢荘	(45) 85	(81) 168	(79) 161	(22) 45
西新井栄荘	(32) 66	(80) 135	(81) 140	(14) 17
淀橋荘	(27) 42	(88) 106	(90) 111	(20) 24
葛飾荘	(40) 50	(29) 43	(36) 53	(7) 11
江東荘	(59) 60	(38) 40	(38) 39	(11) 12
東が丘荘	(50) 80	(74) 100	(81) 125	(22) 27
南千住荘	(28) 49	(42) 73	(42) 72	(11) 18
一之江荘	(32) 70	(54) 115	(54) 109	(14) 33
新幸荘	(75) 134	(92) 122	(82) 101	(23) 37

注1 ()内は世帯数

2 定員・在所者数は、各年度末現在

3 令和元年度から、千歳荘は宿所提供施設から宿泊所に、江東荘、東が丘荘、南千住荘、一之江荘は宿泊所から宿所提供施設に種別転換している。

4 令和2年度から、新幸荘は宿泊所から宿所提供施設に種別転換している。

5 令和2年7月1日から令和3年3月31日まで、東京都の感染拡大防止のための一時滞在場所確保事業実施（35世帯・64人）のため、新幸荘は利用可能者数に変更されている。

ウ 宿泊所

宿泊所は、社会福祉法第2条第3項第8号に基づく施設で、生計困窮者のために、無料又は低額な使用料で居所の提供を行うことを目的としている。

これまで、宿泊所の対象者は、23区内の住民でり災やアパート等の立ち退きを迫られ居所に困窮している低所得者及び保護施設（生活保護法第38条）の入所者で生活保護法による保護を必要としなくなった者としてきた。しかし、「平成30年再編整備計画」で、特に宿泊所においては、生活保護受給世帯が半数以上入居していること、また、利用者の属性が宿所提供施設と宿泊所において差がなくなりつつあり、どちらも一定程度の支援が必要な利用者が数多くいることから、宿所提供施設への種別転換を図ることとなった。ただし、非生活保護受給世帯の受け皿として、一部、宿泊所を継続することになった。

令和4年4月1日現在、3施設の設置・管理を行っている。

なお、本組合では、家庭内問題・り災・立ち退き等緊急入所需要の増加に対応するための緊急一時保護事業を中心に運営している。

(ア) 施設現況（令和4年4月1日現在）

施設名	所在区	定員	建物構造・面積
高浜荘 (港区施設と合築)	港区	—	—
赤羽荘	北区	15世帯 46人	鉄筋コンクリート造他 3階建1棟等719.92㎡ 敷地面積 446.33㎡
綾瀬荘	足立区	34世帯 75人	鉄筋コンクリート造他 5階建1棟等2,160.33㎡ 敷地面積 2,508.89㎡
千歳荘	世田谷区	34世帯 48人	鉄筋コンクリート造他 5階建1棟等1,302.55㎡ 敷地面積 1,445.43㎡

注1 赤羽荘は（社福）新栄会、綾瀬荘、千歳荘は事業団が指定管理者となっている。

2 高浜荘は、改築工事のため、平成29年12月から事業休止

(イ) 利用状況

（単位：世帯・人）

年 度	定 員	入 所 人 員	退 所 人 員	在 所 者 数
平成29年度	(261) 544	(538) 973	(500) 909	(174) 302
平成30年度	(261) 544	(464) 844	(532) 963	(106) 183
令和元年度	(162) 311	(221) 362	(232) 374	(49) 81
令和2年度	(83) 169	(119) 208	(119) 199	(32) 63
令和3年度	(83) 169	(97) 164	(113) 194	(16) 33

施設名	定員	入所人員	退所人員	在 所 者 数
(3年度施設別実績)				
赤羽荘	(15) 46	(34) 60	(41) 67	(3) 7
綾瀬荘	(34) 75	(45) 79	(48) 89	(10) 22
千歳荘	(34) 48	(18) 25	(24) 38	(3) 4

注1 ()内は、世帯数

2 定員・在 所 者 数 は、各 年 度 末 現 在

3 令和元年度から、千歳荘は宿所提供施設から宿泊所に、江東荘、東が丘荘、南千住荘、一之江荘は宿泊所から宿所提供施設に種別転換している。

4 令和2年度から、新幸荘は宿泊所から宿所提供施設に種別転換している。

(5) 包括的施設支援事業

包括的施設支援事業は、社会福祉法第2条第3項第1号及び第13号に基づき、厚生関係施設の利用者等に「無料又は低額で相談援助を行う事業」及び厚生関係施設とその従事者に対して「連絡及び助成を行う事業」である。

この事業は、前述の再編整備計画に基づき、23区福祉事務所の施設利用の利便性向上及び所管する厚生関係施設21施設のサービス水準の一体的向上を目的として、指定管理者制度の導入とあわせて平成18年度から試行を重ね実施してきたものである。

平成30年度には、厚生関係施設のあり方検討に併せ、今後の利用者支援事業について見直しを行い、「平成30年再編整備計画」において、対応計画を取りまとめた。

事業には、大きく分けて厚生関係施設入所調整事業、利用者支援事業、施設機能強化事業がある（各事業の内容は、(ア)のとおり）。

ア 厚生関係施設入所調整事業

各区福祉事務所が円滑に施設利用できるように、更生施設入所・緊急一時保護事業利用等の受付窓口を施設運営課に置き、施設利用状況を一元的に把握し、調整を行うものである。

福祉事務所からの依頼を受け、生活に困窮した路上生活者等は更生施設に、り災などの急迫状態にある区民は宿所提供施設・宿泊所に、それぞれ入所調整等を行う。加えて、円滑な入所調整を行うため、福祉事務所に施設利用状況等の提供や担当者との連絡会等の開催など、情報交換を実施している。

イ 利用者支援事業

厚生関係施設の利用者の自立を促進するために、各施設において提供されるサービスに加え、地域生活移行支援・就労支援・社会参加活動支援の各事業を実施している。

地域生活移行支援事業では、心理、法律等の相談員による専門相談、住宅情報の提供や賃貸借契約の同行等の居住支援などを行っている。

就労支援事業では、求職活動などによる緊急保育事業に応えるための緊急一時保育事業を行っている。

社会参加活動支援事業では、施設入所待機者及び施設退所者を訪問し、待機者には入所予定施設の説明、退所者に対しては生活状況の把握や社会資源の紹介等を行っている（主な実績は、(イ)のとおり）。

ウ 施設機能強化事業

厚生関係施設が利用者に提供するサービスを総合的に向上させるために、従事者資質向上事業や調査研究事業等を実施している。

従事者資質向上事業では、施設従事者の援助技術や施設の運営に係る研修等を行っている。調査研究事業等では、学識経験者等による厚生関係施設等の調査研究等を行っている（主な実績は、(ウ)のとおり）。

(ア) 包括的施設支援事業の内容

a 厚生関係施設入所調整事業

事業の種類	対象施設	実施内容
一般入所調整	更生施設 宿所提供施設 宿泊所	福祉事務所への利用情報提供・保護施設利用申込みの受付及び入所の調整・宿泊所の利用申請受付、承認
緊急一時保護事業利用調整	更生施設 宿所提供施設 宿泊所	福祉事務所への利用情報提供・緊急一時保護事業実施要領に基づく施設利用申込みの受付及び入所の調整
社会復帰促進事業利用調整	宿所提供施設	更生施設利用者等社会復帰促進事業運営要領に基づく施設利用申込みの受付及び入所の調整

b 利用者支援事業

事業の種類		実施内容
地域生活移行支援	専門相談事業	心理、法律、他言語等専門相談員派遣による相談
	居住支援事業	居住支援コーディネーター、住宅情報提供、住宅相談員派遣による住宅相談
		賃貸保証等契約支援、居宅生活訓練による住宅確保
就労支援	緊急一時保育事業	保育士等派遣による求職時等の一時保育
社会参加活動支援	社会参加状況モニタリング事業	入所待機者訪問モニタリング
		居住支援者訪問モニタリング
		電話相談モニタリング

c 施設機能強化事業

事業の種類		実施内容
施設機能強化事業	従事者資質向上	従事者研修、派遣研修、自主研修グループ支援 社会福祉講座、公開講座
	調査研究等	実態等調査・統計、資料収集
	包括支援管理	生活相談

(イ) 令和3年度利用者支援事業実績

a 地域生活移行支援

専門相談事業

(単位：回・件)

	心理相談	法律相談	他言語相談	合計
回数	103	55	9	167
件数	125	75	9	209

居住支援事業

(単位：回・件)

	住宅相談	緊急連絡先確保	合計
回数	183		183
件数	258	65	323

b 就労支援

就労支援事業

(単位：回・件)

	緊急一時保育
回数	159
件数(延べ)	221

c 社会参加活動支援

社会参加状況モニタリング事業

(単位：回・人)

	入所待機者訪問 モニタリング	居住支援者訪問 モニタリング	電話相談 モニタリング	合計
回数	0	574		574
人数(延べ)	0	574	818	1,392

(ウ) 令和3年度施設機能強化事業実績

a 施設従事者研修事業

(単位：人)

研修名	研修内容	参加者数(延べ)
コア研修	新規・初任者研修	*54
	新規・初任者研修(基調講演)	*54
	施設職員基本研修	(実施せず)
	新規・初任者フィードバック研修	(R4年度実施予定)
選択研修	法制度基本研修(生活保護法の解釈と運用)	(実施せず)
	施設支援研修 (心理相談による評価の理解と支援への活用について)	31
	施設支援研修 (困難を抱える女性・子どもへの支援のあり方)	(実施せず)
	施設支援研修 (福祉支援における職場のメンタルヘルス・コミュニケーション)	(実施せず)
	施設支援研修 (救護施設を知る - 更生施設と比較して-)	(実施せず)
合計		139

※新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当初の研修計画に一部変更が生じている

*コア研修「新規・初任者研修」と「新規・初任者研修(基調講演)」は同一開催

b 生活相談事業 (単位：回・件)

	生活相談
回数	13
件数	13

厚生関係施設等の今後のあり方について
厚生関係施設再編整備計画（平成31年度～40年度）
平成30年7月17日
特別区福祉主管部長会

厚生関係施設等あり方検討会検討報告（平成30年再編整備計画）概要

注）元号標記は、報告時点における元号を表記

《対応計画》

1 入所調整等とそれに係る役割分担

(1) 入所調整等に係る課題と対応について

- 福祉事務所長会や研修等で更生施設の利用対象者についての各区及び特人厚の認識を共有する。
- 施設は適宜、福祉事務所に対し利用者の現状等について報告し、福祉事務所と利用者について情報を共有する。施設での生活が困難であると施設が判断した場合、福祉事務所は速やかに当該利用者を引き取ることとする。
- 緊急時に施設又は特人厚から福祉事務所への報告が必要な場合、福祉事務所が閉庁しているときは、原則として区役所の防災宿直に連絡を入れることとする。ただし、区の実情に応じて、別途緊急時の連絡体制を定める。
- 宿所提供施設の利用対象者は、現行どおり生活保護受給の家族世帯及び女性単身世帯に限る。
- 宿泊所の利用対象者は、原則として非生活保護受給の家族世帯及び女性単身世帯、男性単身世帯の罹災者とする。

(2) 人材育成の課題と対応について

- 施設職員との職員相互派遣等を通じて、様々な職層における人材育成等を展開していく中で施設及び福祉事務所との調整業務を担うバックアップセンターの中核的機能を維持・強化する。また、バックアップセンターは、利用者属性等に関する情報を収集し施設の実情を把握するとともに統計資料を作成し、福祉事務所等の関係機関へ情報を提供する役割を担う。
- バックアップセンターが上記の役割を担うため、「中核的な情報・研究センター」の設置については検討課題から取り下げる。
- 「人材育成」は喫緊の課題であり、特人厚全体で取り組むこととし、各区も支援する。

2 更生施設の課題

(1) 更生施設のあり方（自立支援機能）について

- 更生施設における専門力強化として、精神保健福祉士、社会福祉士、看護師等を加配する。加配人数は、女性更生施設及び100人定員以上の男性更生施設に3人、その他の施設に2人とする。
- 平成35年度の間見直しまでに、救護施設転換に向けて諸課題を整理する。
- 厚生関係施設運営協議会で継続して検討する。

(2) 就労特化型更生施設について

- 千駄ヶ谷荘については、就労特化型から一般型へ変更する。
- 千駄ヶ谷荘は、就労特化型更生施設として6か月プログラムの実施など、独自の利用者支援で成果をあげてきた。これまで蓄積してきた利用者支援のノウハウやスキル等を今後の施設の運営に活かしていく。

(3) 女性施設の課題

- 平成35年度の間見直しまでに女性救護施設の増設及び種別転換を含め、救護施設の整備に向けた課題を整理する。
- 平成30年度内に児相部会で広域利用を含む母子生活支援施設のあり方については、一定の結論を出すことになっているため、その判断を待って、厚生関係施設との相互協力体制の構築について検討する。

3 宿所提供施設・宿泊所の課題

(1) 宿泊所の宿所提供施設への種別転換と職員配置について

- 宿泊所を千歳荘、赤羽荘、綾瀬荘の3施設とし、その他の宿泊所は宿所提供施設に種別転換する。
- 宿泊所の利用者支援を強化し、あわせて1人勤務状態を解消するため、常勤職員1人、非常勤職員1人の計2人を加配する。
- 子ども支援機能付き宿所提供施設は、子どもの多い3施設（一之江荘、小豆沢荘、西新井栄荘）でモデル事業を実施する。

(2) 社会復帰促進事業の見直しについて

- 宿泊所は、今後、非生活保護受給世帯の受入れを原則とするため、社会復帰促進事業は宿所提供施設で実施する。

(3) 路上生活者対策事業との連携について

- 引き続き自立支援センター退所者を対象とした社会復帰促進事業の定員枠を確保する。

《施設運営事業費》

1 厚生関係施設の人員加配

(1) 更生施設

- 女性及び定員100名以上の更生施設は、専門職員等(常勤)3名を加配する。
- 上記を除く他の施設は、専門職員等(常勤)2名を加配する。

(2) 宿泊所

- 宿泊所の利用者支援を強化し、あわせて、1人勤務状態を解消するため、常勤職員1人、非常勤職員1人の計2人を加配する。

(3) 子ども支援機能付き宿所提供施設

- 子ども支援機能付き宿所提供施設は、子どもの数が多い3施設でモデル事業を実施する。

(4) 共通事項

- 平成35年度に中間見直しを実施し、効果検証を行う。

2 宿泊所から宿所提供施設への種別転換

- 千歳荘、赤羽荘、綾瀬荘の3施設を宿泊所とし、その他の宿泊所は宿所提供施設に種別転換する。

《包括的施設支援事業》

- 特人厚が東京都の「地域福祉推進区市町村包括補助事業」補助金（10割補助）のもと実施してきた包括的施設支援事業（利用者支援事業）は、平成30年4月、「平成30年度被保護者自立促進事業に関する補助金交付事務取扱要領の制定について」において、特人厚が補助対象から除外となった。
- 利用者支援事業のうち心理相談等の専門相談事業、緊急一時保育事業、居住支援事業、モニタリング事業等については、更生施設の利用者属性が救護施設化しているこ

とや宿所提供施設、宿泊所の利用者も専門的個別支援の必要性が一層高まっている現状を踏まえると必要かつ重要な事業である。

- 引き続き、東京都に補助要請する一方で、23区独自の負担対応について、具体的な検討をすすめていく。

《厚生関係施設再編整備計画（平成31年度～平成40年度）》

1 施設再編整備方針

- (1) 社会経済状況、起債償還を考慮。耐用年数、今後発生する大規模改修や保全計画に基づく各種修繕工事を精査し、整備計画。
- (2) LCC（ライフサイクルコスト）を考慮した保全計画。
- (3) 施設のバリアフリー化（エレベーター、多目的トイレの設置など）、男性更生施設の個室化を推進。

2 施設整備計画

- (1) 更生施設・宿所提供施設（併設）淀橋荘整備計画
設備の老朽化により、施設利用に支障をきたしている更生施設・宿所提供施設淀橋荘は、改築を平成34年度から39年度に計画、実施する。
- (2) 宿所提供施設千歳荘整備計画
耐用年数に達しつつあり、居室機能の課題のある宿所提供施設千歳荘は、改築を平成37年度から42年度に計画・実施する。

3 施設整備事業費

施設整備事業費については別表（施設整備事業費の今後の見通し（平成31～40年度））のとおりであるが、本計画に計上した施設の工事施工年次が計画期間の平成37年度以降となるため、23区の分担金については、本計画の施行後の5年目（平成35年）に、工事費を再度積算、整備基金・起債償還額の精査を行い、23区と協議する。

【別表】

施設整備事業費の今後の見通し（平成31～40年度）

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
①各区分担金	414,000	414,000	414,000	414,000	414,000	414,000	414,000	414,000	414,000	414,000	414,000	414,000
（1区あたり分担金）	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
②組合債収入	405,830	179,600	184,500	150,600	150,600	150,600	150,600	0	707,800	707,800	707,800	355,200
③基金繰入金	53,750	1,293	0	0	0	6,033	15,754	0	172,020	168,737	33,451	0
収入計	873,580	594,893	598,500	564,600	564,600	570,633	580,354	414,000	1,293,820	1,290,537	1,155,251	769,200
④再編整備工事費	529,152	252,699	230,635	188,325	188,325	188,325	188,325	0	884,767	884,767	884,767	444,033
⑤組合債償還金	337,519	341,592	366,930	363,567	351,505	382,308	392,029	400,741	409,053	405,770	396,169	408,549
支出計	866,671	594,291	597,565	551,892	539,830	570,633	580,354	400,741	1,293,820	1,290,537	1,280,936	852,582
※29・30年度は予算額を計上												
収支差引	6,909	602	935	12,708	24,770	0	0	13,259	0	0	▲ 125,685	▲ 83,382

基金取崩額 （基金繰入金）	53,750	1,293	0	0	0	6,033	15,754	0	172,020	168,737	33,451	0
積立金 （前年度繰越金）	21,667	6,909	602	935	12,708	24,770	0	0	13,259	0	0	0
年度末基金残高	338,105	343,721	344,323	345,258	357,966	376,703	360,949	360,949	202,188	33,451	0	0

29年度末見込

工事計画	綾瀬荘建替 (H29竣工)	高浜荘建替(H30～35予定) (土地区画整理事業による港区共同の建替事業)	淀橋荘建替(H37～39) 工事費概算 2,654,300	千歳荘建替 (H40～42) 工事費概算 1,332,100
	新幸荘第2棟改修(H30～31)			

* 各区分担金：再編整備計画分 18,000千円 × 23 = 414,000千円
 * 建築経費算出条件（平成37年度淀橋荘建替以降）
 ・東京都財務局発行の「標準建物予算単価（平成30年度用）」に基づく概算
 ・建築経費 @ 408,090円/㎡（内訳：病院単価@370,990/㎡ + 杭長(60m)@37,100/㎡）
 ・工事費概算には、現行施設の解体費・及び設計費・工事監理費を含む
 ・工事費は最大面積（敷地面積 × 法定容積率）で計上している

12 路上生活者対策事業(本組合同約第3条第9号)

路上生活者対策事業は、路上生活者（ホームレス）の一時的な保護及び就労による自立を支援するため、特別区と東京都が共同して実施する事業である。この事業は、平成12年7月に特別区と東京都が「路上生活者自立支援事業実施に係る都区協定」（以下「都区協定」という。）を締結後に開始され、下記の経過をたどって現在に至っている。

(1) 経過

- 平成12年 7月 都区が「都区協定」締結
- 11月 路上生活者自立支援事業開始（新宿寮・台東寮開設）
- 13年 8月 「都区協定」改定
(㊦ 自立支援事業に加えて、緊急一時保護事業、グループホーム事業の3事業を実施することを方針化、㊧ 特別区の5ブロックに緊急一時保護センター、自立支援センターを各1か所ずつ設置していくことを決定)
- 11月 路上生活者緊急一時保護事業開始（大田寮開設）
(平成13年～17年に特別区の5ブロック全てに緊急一時保護センター、自立支援センターを設置)
- 14年 8月 ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の施行
- 16年 4月 東京都によるホームレス地域生活移行支援事業（公園等で生活するホームレスへの低家賃の借上住居の貸付、就労・生活支援）を開始（～平成19年度まで）
- 17年 4月 「都区協定」改定
(ホームレス地域生活移行支援事業を都区共同事業に位置付け)
- 18年 4月 「都区協定」改定
(路上生活者巡回相談事業及び地域生活移行支援事業の実施を決定)
- 4月 路上生活者巡回相談事業を開始
- 19年 8月 都区「路上生活者対策事業の再構築について（検討結果報告）」とりまとめ
- 20年 4月 「都区協定」改定による路上生活者対策事業の再構築(3月に本組合同約の一部改正)
(㊦ グループホーム事業を廃止し、㊧巡回相談、㊨緊急一時保護、㊩自立支援〔就労支援、地域生活移行支援〕、㊪地域生活継続支援の4事業実施を決定、㊫ 従来の緊急一時保護センター、自立支援センターの機能を一体化した新たな自立支援センターを各ブロックに1か所設置、㊬ 地域生活移行支援のために各センターに自立支援住宅〔借上アパート〕を付置)
- 4月 自立支援事業の一環として自立支援住宅で行う地域生活移行支援を「モデル事業」として開始するとともに（第1、2ブロック）、地域生活継続支援事業を本格的に実施（「モデル事業」は、平成21年4月からは全ブロックで実施）
- 21年12月 職・住喪失者に対する国の支援事業実施
緊急一時宿泊事業を路上生活者緊急一時保護事業の中に組み入れて実施（～平成26年度まで）
- 22年10月 新たな自立支援センターを開設（港寮・文京寮）
路上生活者対策事業の再構築に伴い緊急一時保護事業及び自立支援事業を同

一施設内で実施する(平成25年2月に全ブロックで新たな自立支援センターへの移行を完了)

- 23年 1月 都区が「路上生活者対策事業の今後のあり方」について検討開始
- 24年 2月 「路上生活者対策事業の今後の展開について(検討結果報告)」取りまとめ
(㊦ 事業利用者の変化など社会経済事情等に応じた対応策を講じつつ都区
共同で事業実施、㊧ 路上生活者の早期社会復帰に向け一貫性のある支援、
効率的事業運営、㊨ 各区の公平性を維持するしくみ)
- 27年 4月 生活困窮者自立支援法施行
- 10月 都区が「路上生活者対策事業の今後に向けた協議」について検討開始
- 28年 7月 「路上生活者対策事業の今後の展開について(検討結果報告)」取りまとめ
- 29年 4月 路上生活が長期化した者、高齢の路上生活者等に対して、試行的に巡回相談
から地域生活移行後の支援までを一貫して行う事業「路上生活者対策モデル
事業」を、第1ブロック及び第2ブロックにて開始
- 30年 9月 「路上生活者対策事業の今後の展開について(報告書)」取りまとめ
- 31年 4月 「路上生活者対策モデル事業」を改め「支援付地域生活移行业業」とし、全
5ブロックにて開始
- 令和 3年 3月 「今後の自立支援センターの整備の在り方検討について(報告書)」取りまと
め
(㊦ 今後整備する自立支援センターについては、居室は個室を基本とする、
㊧ 用地確保の困難性に対処するため、サテライト型整備・自立支援住宅
活用型整備、サブリース方式の活用を今後具体的に検討する)

(2) 展開

路上生活者対策事業は、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の施行に伴い、ホームレス自立支援事業、総合相談事業、緊急一時宿泊事業として位置付けられたが、平成27年4月生活困窮者自立支援法の施行に伴い、同法の自立相談支援事業及び一時生活支援事業として位置付けられた。

現在、各自立支援センターにおいて、巡回相談から緊急一時保護、自立支援、地域生活継続支援まで一貫した事業を展開している。

自立支援センターには各事業を実施するため、施設長・事務員・指導員・生活相談員及び職業相談員(ハローワークから派遣)、住宅相談員、その他嘱託医・看護師・作業員などの職員を配置している。なお、利用者が、医療を必要とした場合は、利用を承諾した依頼区(福祉事務所等)が生活保護法の医療扶助を適用している。

(3) 事業の役割分担等

事業実施のため、路上生活者対策施設として自立支援センターを特別区の全5ブロックに各1か所、各ブロック内で5年毎の持ち回りで設置している。なお、実施に当たってはそれぞれが次のような役割を担っている。

- ・各特別区 事業の利用承諾及び利用終了後の処遇決定
- ・本組合 特別区(全体)が実施主体となる巡回相談事業、緊急一時保護事業、自立支援

事業、地域生活継続支援事業及び支援付地域生活移行事業を共同処理（本組合はこれらの事業を社会福祉法人に委託して実施）

- ・東京都 路上生活者対策施設の建設及び自立支援住宅等・職業相談体制等の確保調整
- ・国 生活困窮者自立支援法に基づく負担・補助

施設の名称及び設置行政ブロック・定員等（令和 4年 4月 1日現在）

（単位：人）

施設名	設置行政ブロック (注1)	定員 (注2)	開設日	委託法人
千代田寮	第1ブロック	100(25)	令和 2年 8月 3日	事業団
荒川寮	第2ブロック	100(25)	令和 2年 7月13日	(社福) 有隣協会
渋谷寮	第3ブロック	100(25)	平成31年 3月25日	(社福) 有隣協会
板橋寮	第4ブロック	100(25)	令和 3年 3月22日	(社福) 東京援護協会
墨田寮	第5ブロック	102(27)	平成31年 3月11日	(社福) 新栄会

注1 ブロック構成区は以下のとおり。

- 第1ブロック（千代田、中央、港、新宿）
- 第2ブロック（文京、台東、北、荒川）
- 第3ブロック（品川、目黒、大田、世田谷、渋谷）
- 第4ブロック（中野、杉並、豊島、板橋、練馬）
- 第5ブロック（墨田、江東、足立、葛飾、江戸川）

注2 定員は、緊急一時保護事業、自立支援事業及び支援付地域生活移行事業（自立支援住宅22戸分及び支援付住宅8戸分を含む。なお、自立支援住宅は現在設置している22戸の他、必要に応じて10戸まで追加設置可能。）の総計で、（ ）内は緊急一時保護事業分（内数）である。

(4) 各事業の現状

ア 巡回相談事業

自立支援センターに巡回相談員を配置して、ブロック毎に区域内を相談員が巡回し、路上生活者及び路上生活になるおそれのある者の状況を把握し、これらの者に対して、生活、健康、就労及びその他自立に関する面接相談を実施のうえ、必要に応じて路上生活者対策事業の紹介・利用あっせんを行っている。

令和3年度実績

(単位：人・件)

ブロック	路上生活者数 (注1)	相談人数	相談件数
第1ブロック	123	1,470	2,052
第2ブロック	53	328	610
第3ブロック	110	252	313
第4ブロック	45	414	712
第5ブロック	106	1,299	1,420
合計	437	3,763	5,107

注1 路上生活者数は、東京都実施の令和4年1月路上生活者概数調査（国管理河川は含まない）による。

イ 緊急一時保護事業

特別区内の路上生活者及び路上生活になるおそれのある者の、一時的な保護及びその実情に応じた社会復帰を支援するために、福祉事務所が利用承諾した者を自立支援センターへ入所させている。利用期間は原則2週間以内（2週間を限度に延長可）である。

利用者に対しては、宿泊援護（宿所、食事、入浴、衣類、日用生活用品等を提供）を行うとともに健康診断を実施し、必要に応じて健康回復を支援する。また、生活、健康、法律その他専門相談や生活・健康管理などの指導を実施し、利用者の意欲、能力、希望、心身の健康状態等の把握及び評価（就労支援アセスメント）を図り、その他東京都と特別区が必要と認める支援を行っている。

令和3年度実績

(単位：人)

施設名	定員	年度末 在籍数	入所累計	退所累計	冬期対応 (注1)	備考
千代田寮	25	9	138	132	0	
荒川寮	25	2	130	135	0	
渋谷寮	25	1	73	76	1	
板橋寮	25	9	169	172	1	
墨田寮	27	9	145	141	0	
合計	127	30	655	656	2	

注1 冬期対応期間は、令和3年12月24日から令和4年1月7日までである。

ウ 自立支援事業

原則として緊急一時保護事業でのアセスメントの結果、就労自立が見込まれる利用者を対象に、生活支援、就労支援、地域生活移行支援を中心とした自立支援プログラムを実施している。利用期間は緊急一時保護事業の利用期間を含め6か月以内である。

生活支援としては、緊急一時保護事業に引き続き宿泊援護（宿所、食事、入浴、衣類、日用生活用品等を提供）を実施し、求職や就労により外食が必要な場合の相当額、日用品費、求職のための交通費等は所要額を現金で給付している。その他、必要に応じて就労開始時の

支度金や住宅確保のための必要経費の一部を生活保護の一時扶助基準に準じて支給している。

就労支援としては、住民登録、銀行口座の開設等就労の前提条件の整備、ハローワークから派遣された職業相談員による求職支援、東京ホームレス就業支援事業推進協議会等の就労支援団体による技能講習や職場体験講習などの支援を実施している。

地域生活移行支援としては、事業利用者の就労継続と円滑な地域生活移行に向けた訓練の場として、借上げ住宅（自立支援住宅）を各ブロックに22戸設置し、就労中の利用者に提供している。

また、地域生活に円滑に移行できるよう、住宅相談員による居住支援も実施している。

令和3年度実績

(単位：人)

施設名	定員 (注1)	年度末 在籍数	入所累計	退所累計	備考
千代田寮	67 (22)	37 (7)	111 (33)	114 (40)	
荒川寮	67 (22)	39 (10)	115 (61)	126 (63)	
渋谷寮	67 (22)	13 (4)	66 (34)	84 (38)	
板橋寮	67 (22)	38 (8)	134 (46)	144 (43)	
墨田寮	67 (22)	31 (10)	93 (61)	109 (62)	
合計	335 (110)	158 (39)	519 (235)	577 (246)	

注1 定員の（ ）内は自立支援住宅戸数（内数）で、各実績欄においては当該入退所者数（内数）である。

エ 地域生活継続支援事業

自立支援事業を終了し、アパートなどに入居した利用者が、再度路上生活に戻らず、安定した地域生活が継続できるように、施設においてあらかじめ個別の支援計画を策定したうえで、その居住するアパートを訪問すること等によって、対象者の状況を把握し、生活、健康、就労などについて必要な相談・助言・指導を行う。実施期間は原則として自立支援事業による支援終了後1年以内である。

令和3年度実績

(単位：人・回)

ブロック	就労 自立者数	事業 申込者数	相談回数	事業 終了者数	居宅継続数 (住込み、生保含む)
第1ブロック	49	34	879	51	41
第2ブロック	71	69	625	35	30
第3ブロック	55	54	997	91	78
第4ブロック	79	69	861	103	100
第5ブロック	68	57	1,564	68	61
合計	322	283	4,926	348	310

オ 支援付地域生活移行事業

路上生活が長期化・高齢化した路上生活者等に対して、巡回相談による支援の後、居住支援及び見守り支援を行うための支援付住宅（各ブロック8戸）を提供し、生活指導等を行うとともに、地域生活移行後も自立して生活できるよう必要な支援を一貫して行う。

令和3年度実績

（単位：人・件）

ブロック	巡回相談		支援付住宅		
	相談人数	相談件数	年度末 在籍数	入所累計	退所累計
第1ブロック	75	309	4	14	17
第2ブロック	213	395	6	10	8
第3ブロック	73	152	4	5	4
第4ブロック	33	37	7	7	7
第5ブロック	45	70	3	4	7
合 計	439	963	24	40	43

<路上対策システム全体>

1 一貫的、継続的な支援体制の構築

- 新型自立支援施設では、シェルター機能及びアセスメント機能を果たす第1ステップと就労意欲と能力を有する者の就労自立を支援する第2ステップに加え、新たに借上げ型自立支援住宅を第3ステップとして配置し、路上における相談からアセスメント、就労への支援及び就労した者の円滑な地域移行に向けた支援まで一貫した支援を実施する。

2 個々の対象者の状況や類型に応じた、複線的な支援策

- 新型自立支援施設においては、就労が確保された者についての途中ステップの省略など、個々の利用者の状況に即した柔軟な対応を行なう。また、失敗しても何度でも再チャレンジできる仕組みとする。
- 新型自立支援施設での対応が困難な女性や夫婦・家族等のホームレスに対しては、本組合の厚生関係施設等を活用し対応を図る。
- 新システムに乗りにくい層や新型自立支援施設でのアセスメントの結果、就労自立が困難と認められる者等に対しては、民間宿泊所や本組合厚生関係施設と連携して個々の状況に応じた自立を促進していく。

3 上記を踏まえた、事業実施主体としての都・区の役割分担及び各区と本組合との役割分担の再整理

- 従前どおり、新型自立支援施設の建設については東京都、運営については特別区の役割とし、新自立支援システムの利用承認及び退所後の処遇決定についても特別区の役割とする。
- 新たに設ける自立支援住宅の確保は東京都の役割とし、実際の借上げは新型自立支援施設運営の一環として特別区の役割とする。
- 現在東京都の役割としている職業相談及び住宅相談については、新型自立支援施設での第2ステップ及び第3ステップでの支援やバックアップ部門の詳細を詰めるなかで確定する。

<施設運営>

1 路上生活者数の推移や需要動向を踏まえた施設の規模、機能

- 新型自立支援施設は、各ブロック1箇所設置することとし、1箇所あたりの規模は、第1ステップの定員25人、第2ステップの定員45人、計70人の入所定数に第3ステップの借上げ自立支援住宅50戸程度を合わせたものを標準とする。

2 利用者の実態把握と路上生活者対策事業の評価・検証に基づく効果的な支援方法

- 新型自立支援施設第1ステップは一時保護とアセスメント等を行い、2週間程度の利用とする。
- 第2ステップでは、就労自立が可能な者に対し、就労支援を行う。支援期間は3ヵ月を標準とする。
- 第3ステップでは、就労した者に対し、個別に地域の借上げアパート等でバックアップ部門による支援を行う。支援期間は、第1ステップからの通算で6ヶ月以内とする。
- 第1、第2ステップの利用者負担は無料とするが、第3ステップにおける日常生活費は原則自己負担と

し、また居住費用の一部（1万円程度）を徴収する。

3 路上生活者対策施設の役割、機能の整理

- 新型自立支援施設は、路上生活になるおそれのある者も含め、単身男性の路上生活者に対し、一時的な宿泊の場の提供及びアセスメントを行い、また、就労意欲があり、かつ心身の状況が就労に支障がないと認められる者に、就労自立に向けた支援を継続的に行う。
- なお、就労等による自立が困難で生活扶助を必要とし、かつ直ちに居宅生活に移行することが困難な者については、福祉事務所の措置により本組合の更生施設等へ入所させるなど、新型自立支援施設以外の社会諸資源を活用して、社会復帰への指導・援助を行っていく。

4 退所後に路上生活に戻さない仕組み

- 新自立支援システムで新たに設けるバックアップ部門において、新型自立支援施設退所者に対するフォローを行なうとともに、本組合の厚生関係施設やバックアップセンターと連携して、アフターケアの充実を図っていく。

5 経費削減の方策

- 従前の緊急一時保護センターと自立支援センターの2本立てシステムから新型自立支援施設での一元的な体制に転換するとともに、借上げ住居の活用や本組合厚生関係施設システムとの連携を強化することにより、施設建設コストや運営コストの削減を図る。

<施設建設>

1 路上生活者対策施設の居住水準、形態のありかた

- 新型自立支援施設では、第1ステップの居室は現行同様多人数の相部屋とするが、第2ステップでは、集団生活を基本としつつ個人間の仕切りを設けるなど準個室的空間を創出する。第3ステップでは、独立した日常生活に必要な居住設備を備えた借上住宅を提供する。

2 国庫補助活用が可能な設置、運営形態

- 都区共同事業である路上生活者対策施設については、設置期間を5年間に限定しているため、建設費は国庫補助対象とされていないが、運営主体が建物を借り上げる場合はリース料が運営費の加算として国庫補助対象となる。
- 既存建物の借上げ以外でも、東京都が直接または間接的に建設し、運営主体に貸し付ける「リース方式」について検討を進める。

3 必要な施設の種類、数、定員、設置ルール

- 設置ルールについては、現行どおり、5つの行政ブロックごとにそれぞれ5年間の持ち回りで設置する。
- 現行建設ローテーションで、路上生活者対策施設の建設の順番が平成20～23年度に回ってくる区の施設は、新型自立支援施設の機能及び設備を有するものとして建設し、それ以前に建設したブロック内の緊急一時保護センターまたは自立支援センター設置期間終了後、ブロック内1施設での新自立支援システムに移行する。
- 定員は施設運営1に記載したとおり。

<その他>

1 路上生活者対策での経費負担ルールと生活保護適用の場合の経費負担ルールとの整合性

- 路上生活者対策に係る費用は、国庫補助を除いて「東京都と特別区で2分の1ずつ負担する」という基本的認識を堅持する。
- 路上生活者に係る生活保護費負担に関して、国に対して制度の検討を要請するとともに、区が行なうホームレス等の自立支援や予防策に対する都の補助の充実強化を要望する。

2 路上生活者の地域での住まいの確保策

- 「地域生活移行支援事業」の結果評価を行ない、生活保護を利用せずに地域における住まいが確保できるような家賃補助制度の創設や生活保護の「住宅扶助単給」の可否について検討を進める。

3 就労能力が不十分な者への仕事の確保策

- 「東京ホームレス就労支援事業推進協議会」の体制および活動を強化し、民間企業やNPOなどによる就労開拓やトライアル就労等実地訓練など、個々の能力に応じた就労支援を進める。また、「就労自立」を目指すだけでなく、いわゆる「半福祉半就労」による社会参加も推進していく。

1 検討の経緯

○都区が共同で行う路上生活者対策事業は、平成27年1月に全区の施設設置が終了するブロックが生じるため、今後の事業のあり方について都区で検討・協議を行い、「路上生活者対策事業の今後の展開について(検討結果報告)」がとりまとめられた。

2 路上生活者等の現状

○公園や道路などで生活する「目に見える」路上生活者の減少
 平成11年度約5,800人から平成23年度約1,600人に減少(特別区内)
 一方で、平成15年度以降、緊急一時保護事業利用者数は年間約2,600~3,000人で推移

3 事業実績と事業利用者の現状

○事業開始(平成12年度)以降、路上生活者の減少と路上生活への固定化の防止
 約28,000人が利用、うち約15,000人が就労自立・生活保護受給(平成22年度末)
 ○新型自立支援センターでは、就労自立率の向上・生活保護適用の減少などに一定の効果
 ○事業利用者の変化・・・若年化・路上生活期間の短期化が顕著

4 今後の展開

○事業利用者の変化など、社会経済事情等に応じた対応策を講じながら、都区共同事業として推進
 ○路上生活者の早期の社会復帰に向けた一貫性のある支援、効率的な事業運営を実施
 ○各区の公平性を維持するしくみを前提として事業を実施

○事業実施の方法

現行の実施大綱を維持し、各ブロックに1か所の自立支援センターを原則5年間順番に設置
 ◆既存施設(民間・公有)の有効活用の推進
 ◆地域実情により1か所では定員を確保できない場合は、国との調整により一体的に管理運営されるサテライト型施設の設置も可能
 ◆若年層の利用を促すための居室のプライバシーへの配慮

○個別事業の方向性

巡回相談事業	自立支援システムへの入口・導入として、福祉事務所との連携強化 ◆休日・夜間の巡回などの柔軟な実施方法の工夫、現行体制の中での随時対応の実施 ◆「目に見えにくい者等」への自立支援システムに関する情報提供の拡大
緊急一時保護事業	緊急部門定員の円滑な利用に向けた段階的取組の実施 ◆就労支援強化および自立支援住宅を含む自立支援部門の円滑な事業執行 ◆施設内定員枠の柔軟な対応、一定のルールに基づく他ブロックとの利用調整 など
自立支援事業	就労支援の推進と事業利用者の状況に応じた支援 ◆安定かつ継続した就労につなげるため、技能講習・求職者支援制度の活用 ◆若年で社会性に乏しい者への社会性向上に向けた取組 ◆就労可能な軽度の障害者の支援に向けた関係機関との連携強化 など
地域生活継続支援事業	地域生活の継続と再路上化の防止に向けた支援強化 ◆就労自立者全員を対象と捉え、センター入所から一貫した支援・制度利用働きかけの実施 ◆原則訪問による「必要なときに必要な支援」の実施 ◆福祉事務所への定期報告や事業利用者の状況の追跡調査、効果検証 など

○都区共同事業の実施に向けて

○ブロック内全区の施設設置が終了したブロックから今回の協議結果に則した事業の実施
 ○国への要望(雇用対策、第2のセーフティーネット強化、実効性のある法整備、財政措置など)の実施
 ○継続的な効果検証の実施、社会経済情勢の変化への対応
 ○個別事業の見直しのうち、現行の事業運営で対応可能なものは早い段階から開始

「路上生活者対策事業」の今後の展開について(検討結果報告)概要

平成28年8月5日
特別区長会了承

1 検討の経緯

○平成23年度ホームレス対策連絡協議会での検討以降の状況変化等を踏まえ、課題や今後の方向性の検証が必要であるため、都区で検討・協議を行い、『都区共同事業「路上生活者対策事業」の今後の展開について(検討結果報告)』がとりまとめられた。

2 検討の背景と課題

- 路上生活が長期化・高齢化している者の状況が深刻化
- ネットカフェ等にいる「目に見えにくい者等」への更なる対応が必要
- ホームレス対策に係る事業が、平成27年度より生活困窮者自立支援法に基づき開始

3 今後の展開

◎事業の実施方法

- ◆自立支援センターは、現在入所率は80%～90%台を推移されていることなどから、当面の間、現行どおり(各ブロック1か所、各区持ち回り原則5年間設置)実施

◎個別事業の方向性

巡回相談事業	<ul style="list-style-type: none">◆巡回相談等で把握したホームレスの個々の属性等を、自立支援センターと当該区での共用化・活用◆道路、公園、河川等各施設管理者と連携。特に国管理河川は、国・関係自治体・都による協議体を設置
緊急一時保護事業 自立支援事業	<ul style="list-style-type: none">◆緊急一時保護事業は、現行どおり事業を実施◆就労自立に結び付けるため、ハローワーク、東京ジョブステーション等関係機関との連携強化◆就労自立が困難と思われる者について、入所前を含む各段階での適切な見極め、早い段階で適切な他の支援につなげられるよう、福祉事務所等による対応◆自立支援住宅は各ブロック40戸とし、確保場所の工夫等による利用促進
地域生活継続 支援事業	<ul style="list-style-type: none">◆現行事業は再路上化の防止に一定の効果を上げているため、事業効果の維持・向上に向けた取り組みを引き続き実施

◎従来の路上生活者対策事業では対応が困難な層への新たな取組の実施

- ◆路上生活が長期化・高齢化したホームレスに対する地域生活移行のための新たな取組を都区共同事業で実施
- ◆都区共同でのモデル事業を平成29年度から実施
- ◆事業手法、効果及び施設管理者との連携のあり方を検証後、23区全域で実施

◎「目に見えにくい者等」への対応

- ◆ネットカフェ等に寝泊りする者に関する状況把握を踏まえ、改めて対応を協議

路上生活者対策事業実施大綱

(趣旨)

第1 特別区内の道路、公園、河川敷等で生活する路上生活者の一時的な保護及び就労による自立など、路上生活からの早期の社会復帰に向けた支援を行うため、東京都と特別区は共同して路上生活者対策事業を実施する。

(路上生活者対策事業の種類、目的、内容及び相互の関係)

第2 路上生活者対策事業は、路上生活者巡回相談事業(以下、「巡回相談事業」という。)、路上生活者緊急一時保護事業(以下、「緊急一時保護事業」という。)、路上生活者自立支援事業(以下、「自立支援事業」という。)及び地域生活継続支援事業とし、それぞれの目的及び内容は次のとおりとする。

① 巡回相談事業は、路上生活者及び路上生活者となるおそれのある者について、関係機関と連携して必要な支援を受けられるようにすることを目的として、その起居する場所を巡回して面接相談を実施し、路上生活者の状況把握及び路上生活者対策事業等の紹介・利用あっせんを行う。

② 緊急一時保護事業は、特別区内の路上生活者の一時的な保護及びその実状に応じた社会復帰への支援をすることを目的として、宿所・食事等の提供(以下、「宿泊援護」という。)、生活相談及び指導、健康診断並びに利用者の意欲、能力、希望等の把握及び評価(以下、「アセスメント」という。)を行う。

③ 自立支援事業は、原則として、緊急一時保護事業によるアセスメントの結果、就労意欲があり、かつ心身の状態が就労に支障がないと認められる者について、就労による自立を図ることを目的として、次に掲げる支援を行う。

ア 就労支援

宿泊援護と併せて、生活・健康・職業・住宅等の相談及び指導を行うことにより、利用者の就労自立に向けた支援を行う。

イ 地域生活移行支援

就労が確保された者を対象に、独立した住宅設備(以下、「自立支援住宅」という。)を自立生活訓練の場として提供し、訪問等により、就労の継続等に関する相談及び指導並びに住宅相談その他の地域生活への移行に向けた支援を実施する。

④ 地域生活継続支援事業は、原則として自立支援事業による支援を終了した者等について、地域生活を継続し再び路上生活に戻らないようにすることを目的として、生活状況の把握及び必要に応じた相談支援等のアフターケアを行う。

2 特別区内の路上生活者に対する支援は、就労による自立と社会生活への復帰を基本とすることとし、巡回相談事業による面接相談、緊急一時保護事業による一時的な保護とアセスメント、自立支援事業による就労支援及び地域生活移行支援、地域生活継続支援事業によるアフターケアの順序で行うことを原則とする。ただし、利用者の状況により、途中過程の一部を省略することができるものとする。

(事業の実施)

第3 路上生活者対策事業の利用承諾及び利用終了後の処遇決定は、各特別区の役割とする。

2 巡回相談事業、緊急一時保護事業、自立支援事業及び地域生活継続支援事業の実施は特別区の役割とし、特別区人事・厚生事務組合(以下、「特人厚」という。)が共同処理する。

3 前項の事業の実施に必要な自立支援住宅及び職業相談体制等の確保調整は東京都の役割とする。

4 2に掲げる事業は、特人厚が社会福祉法人等に委託して実施するものとする。

- 5 特人厚は、2に掲げるもののほか、路上生活者対策事業の円滑な運営と利用後の安定的な地域生活の継続を促進するため、事業の利用調整及び調査・統計等の事務を行う。

(路上生活者対策施設の設置)

- 第4 路上生活者対策事業を実施するため、路上生活者対策施設として、路上生活者自立支援センター（以下、「自立支援センター」という。）を、各ブロックに1か所設置する。
- 2 自立支援センターは、原則として各ブロック内の路上生活者が多い特別区から順次設置するという基本的な考え方に基づき都区が協議して定めた順番により設置し、その設置期間は、原則として5年程度とする。
- 3 自立支援センターの設置場所は、東京都と前項の規定により自立支援センターを設置する特別区との協議により決定する。
- 4 自立支援センターの施設建設は東京都の役割とする。なお、施設の管理については特別区の役割とし、特人厚が共同処理する。

(自立支援住宅の確保)

- 第5 自立支援住宅は、借上げによりブロック内の各特別区に均等に確保することを原則とする。

(費用の負担)

- 第6 路上生活者対策施設の建設及び管理並びに路上生活者対策事業の実施に要する費用は、国庫補助額を除いた額について、東京都と特別区がそれぞれ2分の1ずつ負担する。ただし、費用には施設開設に伴う諸経費を含むものとする。
- 2 各特別区の費用負担は、均等とする。

(協議会の設置)

- 第7 路上生活者対策施設の管理及び路上生活者対策事業の実施を円滑に行うため、東京都、特別区及び特人厚により構成する「路上生活者対策事業運営協議会」を設置する。

(その他)

- 第8 この大綱に定めるもののほか、路上生活者対策事業の実施に必要な事項は、東京都福祉保健局と特別区厚生部長会が協議の上決定するものとする。

附 則

- 1 この大綱は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 路上生活者対策事業実施大綱（平成18年4月1日付、以下、「旧大綱」という。）は、平成20年3月31日をもって廃止する。
- 3 施行日において現に旧大綱に基づくホームレス地域生活移行支援事業の利用決定を受けた者で、その利用期間が終了していない者に係る同事業の実施については、なお従前の例による。
- 4 第4（路上生活者対策施設の設置）中「自立支援センター」とあるのは、当分の間、「緊急一時保護センター及び自立支援センター」と読み替えるものとする。

13 法務事務（本組合同約第3条第10・11号）

この事務は、特別区又は特別区の区長若しくはその管理に属する行政庁を当事者又は参加人とする行政事件訴訟、民事事件訴訟、調停及び起訴前の和解に関する事務（裁判上の行為を除く。）並びに係争事件及び係争のおそれのある事件についての法律的意見に関する事務である。

なお、特別区の区長等が裁判所における口頭弁論、証拠調べ等の裁判上の行為をなす場合には、必要により行政事務、法律事務に精通している本組合職員を当該特別区の職員に併任し、区長等の指定代理人として訴訟活動等に従事させている。

訴訟事件処理実績（令和3年度）

（単位：件）

受任事件数				終了事件数			
民事	行政	その他	計	民事	行政	その他	計
67	62	4	133	68	84	4	156

【参考】

（単位：件）

年度	区分	受任事件数				終了事件数			
		民事	行政	その他	計	民事	行政	その他	計
令和2年度		46	41	0	87	43	34	1	78
令和元年度		57	76	4	137	57	44	1	102
平成30年度		49	63	4	116	37	62	3	102
平成29年度		73	59	1	133	97	70	3	170

